

都市－農村関係と都市移住者

——石川県小松市出身者を中心として——

鯉坂 学 湯浅 俊郎 星 眞理子

AJISAKA Manabu YUASA Toshiro HOSHI Mariko

吉原 千賀 杉本久未子

YOSHIHARA Tika SUGIMOTO Kumiko

目 次

はじめに：共同研究の経過

第1章 都市－農村関係と都市移住者

第2章 小松市と京阪神都市圏への移住者

——大阪加賀浴友会の関連団体を中心として——

第3章 通過儀礼と都市移住者

——小松市向本折の事例——

第4章 神社寄進と都市同郷団体

——小松市今江の事例——

第5章 交差する二つの同郷団体

——小松市矢崎の事例——

おわりに：共同研究の今後

はじめに：共同研究の経過

鯉坂 学

この研究は、戦前・戦後期を通じて農山村から都市、とりわけ大都市へ移動した都市移住者とその出身地域との関係を明らかにしようとする試みである。大学院のゼミナールのフィールドワークを契機として、98年の秋より本年の春までおこなってきた共同研究の成果である。具体的には大阪都市圏に形成された石川県小松市出身者の同郷会への聞き取りや、それらの出身地域である小松市の旧集落への調査を共同で3回、小松市立図書館や金沢市にある石川県立図書館などへの資料収集を個別的に数回ずつおこなった。

以下の諸論稿にみられるように、これらの共同調査研究の基礎には近代以降の都市社会形成過程における都市移住者＝地方出身者による同郷団体の意味づけや、移住者＝他出者と出身地域との関係、都市－農村関係の現代的位相をとらえようと

いう企図がある。かつて、鯉坂は中国山地の過疎の村の調査で、村出身の都市移住者＝他出者がこの過疎の集落へ足繁く通い、地域農業や老父母の生活を支えていることを明らかにした(鯉坂 1992: 62-65)。また、東京都市圏で形成された東北地方や甲信越地方出身者の同郷団体の会合や行事などへ、出身地域の町村長や議員、農協の役員が参加し、故郷への支援を要請していることを明らかにすることによって(鯉坂 1995, 1997)、都市－農村関係の相互浸透の位相を指摘した。

今回とくに焦点を当てたのは、都市移住者の出身地域の集落における結節的機関(鈴木栄太郎)である宗教施設[神社や寺院、墓地など]をめぐる関係行為や、そこにおける宗教行事において取り結ばれる都市移住者の共同行為および移住者と出身地域住民との共同行為である。具体的には、

移住者の故郷の祭りへの帰郷や参加、出身地域で執りおこなわれる通過儀礼への参加、そして神社やお寺への寄進、出身地域のお寺の僧侶を招いての大阪市内における報恩講の開催などである。

なお、特別の断りがない限り市町村やそれよりも狭域（例えば旧行政村や自然村・集落）の出身者が移住した都市で結成している団体を「同郷

会」という用語で表し、県レベルで形成されている県人会とは区別する。そして同郷会と県人会を総称する用語として「同郷団体」を用い、さらに故郷性とでもいえる地域性（＝場所性）をもつ小・中学校（町村部や地方都市の高等学校を含む）の同窓会を含む用語として「同郷諸団体」を使用する（鯉坂 1997）。

第1章 都市－農村関係と都市移住者

鯉坂 学

1 都市移住者と同郷団体

近年、農山漁村や地方出身者によってその移住先の都市圏で形成されている同郷団体（Locality-based Associations）に関する研究の蓄積がみられる。具体的には、松本通晴、石原晶家、安斎伸〔社会学〕、岡橋秀典、篠原重則、田島康弘〔地理学〕の日本の都市同郷団体についての研究や、加藤剛、山下晋司、松田素二、和崎春日、吉原和男〔社会人類学〕らの海外における同郷団体やエスニック集団、都市－農村関係の研究がある。

小論はこれらの諸研究をふまえ、都市移住者およびこれらの人々が形成している同郷団体と、出身地との関係に焦点を当て、現在における都市－農村関係を検討しようとするものである。

都市移住者と同郷団体に関する筆者の基本的視点は、第1に国際的、国内的な移動や定住あるいは「土着と流動」のありようを、普遍的で *Ge-sellschaftlich* な関係からだけでなく特殊な *sozial*・*social* な要因や、さらに個別的な状況からもとらえようとするものである。第2にはヒト、モノ、カネ、情報などの移動・流通・伝播による都市化の進展は、その都市自体の社会構造・社会関係・社会的性格・社会的ネットワークを変化さ

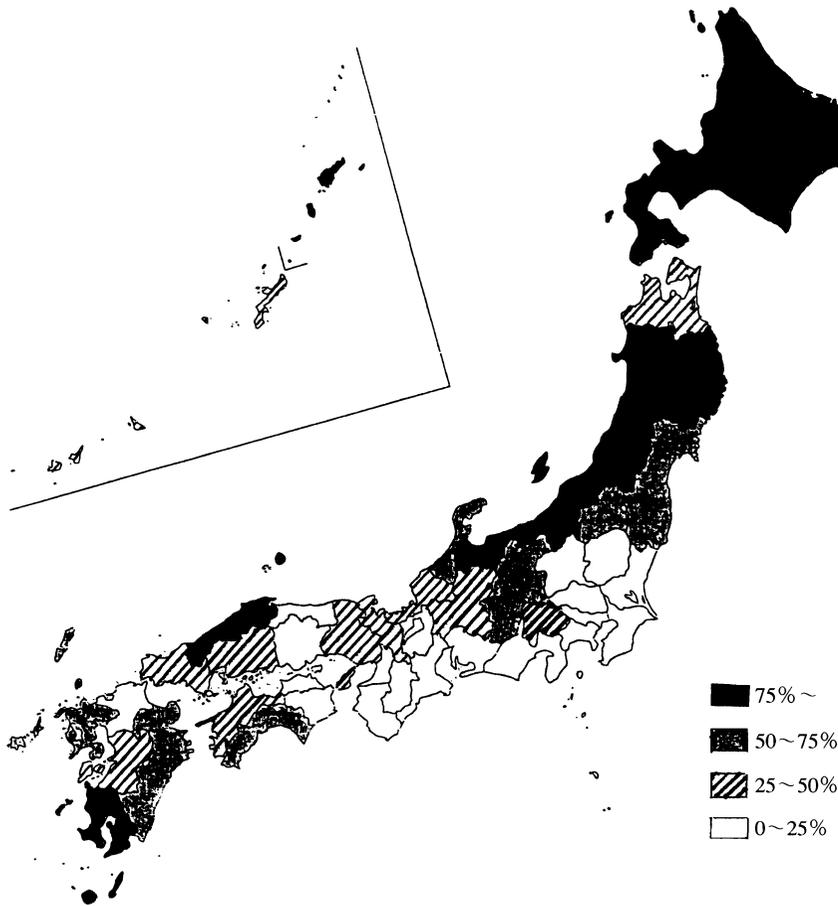
せてきたが、この都市化の過程、都市社会形成の過程を L. ワースを代表とするシカゴ学派の見解としてイメージされてきたアーバンズム：都市性・都市的生活様式の一方的展開や浸透、第2次的な関係の優位としてとらえてよいのかということである（鈴木広 1987）。つまり移住先の都市における同郷的關係〔さらにエスニカルな関係〕や家族・親族関係などの1次的関係のもつ意味を位置付けたいのである（鯉坂 2000）。第3に、移住先の都市での社会関係とは裏腹のベクトルとして、都市移住者とその出身地域：農山村との関係の意味について検討を加えようとするものである。同郷的關係やその結晶である同郷団体は都市における都市社会形成の媒体となっているだけでなく、都市移住者と出身地域との媒体にもなっているのである。つまりそこには都市－農村関係の一つの媒体としての同郷団体の存在が浮かび上がってくるのである。

ところで、同郷団体と都市移住者の理論的な問題については、別項でも触れているので（鯉坂 1995）、以下では全国調査において判明した同郷会の状況と、石川県を中心とした北陸三県の同郷諸団体の状況について鳥瞰しておく。

2 全国の同郷会の現状－全国市区町村調査を中心に－

全国市区町村調査（以下、全国調査と呼ぶ）は1995年の夏から97年の秋にかけてアンケート票を郵送するという方法でおこなわれ、2654の市区町村から回答（回答率81.5%）をえた。出身者による同郷会（県人会・同窓会は含まない）が「有る」ことを把握している自治体は41.5%〔市部：30.0% 町村部：44.6%〕であり、町村部を中心にかなりの自治体の出身者が移住先の都市で同郷会を結成していることが判明した。そして、別稿で明らかにする予定であるが、1890もの同

郷会の存在が確認された。地域的には偏在をみせており、比率が高いところをあげると、北海道、東北（青森を除く）、信越、北陸、中国の島根、四国の高知、南九州の諸県が際立っている（図表1-1）。ところで、後述する石川県の事例や石原昌家による沖縄県那覇市における研究（石原1986）、筆者の新潟県や沖縄県八重山地方の出身者の調査から見ても、実際にはもっと多くの市町村の出身者が移住先の都市で同郷団体を結成していることが判明している。調査票による郵送調査の限界であるが、自治体側の姿勢などにより同郷会の有無の把握がなされていない場合がかなりあ



図表 1-1 都道府県別にみた市区町村出身者の同郷会の結成率

図表 1-7 市町村別の団体数の分布

実数 (%)	実数 (%)				
	1つ	2つ	3つ	4つ以上	
富山	1 (14.3)	3 (42.9)	2 (28.6)	1 (14.3)	7 (100.0)
石川	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	5 (100.0)
福井	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
3県合計	4 (25.0)	6 (37.5)	4 (25.0)	2 (12.5)	16 (100.0)

<町村部>

実数 (%)	実数 (%)				
	1つ	2つ	3つ	4つ以上	
富山	5 (33.3)	9 (60.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	15 (100.0)
石川	7 (35.0)	8 (40.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	20 (100.0)
福井	7 (77.8)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	9 (100.0)
3県合計	19 (43.2)	18 (40.9)	5 (11.4)	2 (4.5)	44 (100.0)

る。また、石川県の町村部の出身者が金沢市などの県庁所在都市や山村の諸集落の最寄りの結節地である石川郡鶴来町といった町村部でも同郷会を形成していることを確認しておきたい。

同郷会がどの範囲の出身者で形成されているかを見ると(図表1-9)、市部では富山・石川両県の一部を除いて、市全域で形成されたものが多い。これに対して、町村部では特に石川県に顕著であるが、町村域より狭域の出身者で会を形成しているものが2割弱もあることは注目に値する。これは、旧行政村や集落単位で同郷会が形成されていることを推測させる。

4 石川県出身者の同郷団体—加能人社編『石川県人会連合会芳名録』より—

石川県出身者の同郷諸団体を束ねた組織として全国石川県人会連合会があり、その事務局が東京

図表 1-8 同郷会がどの都市圏にあるか

実数 (%)	実数 (%)						
	東京圏	京阪神都市圏	中京圏	都道府県庁所在地	その他の都市圏	町 村	
富山	10 (58.8)	*6 (35.3)	—	—	—	1 (5.9)	17 (100.0)
石川	4 (36.4)	6 (54.5)	1 (9.1)	—	—	—	11 (100.0)
福井	3 (37.5)	4 (50.0)	1 (12.5)	—	—	—	8 (100.0)
3県合計	17 (47.2)	16 (44.4)	2 (5.6)	—	—	1 (2.8)	36 (100.0)

<町村部>

実数 (%)	実数 (%)						
	東京圏	京阪神都市圏	中京圏	都道府県庁所在地	その他の都市圏	町 村	
富山	14 (53.8)	*10 (38.5)	1 (3.8)	1 (3.8)	—	—	26 (100.0)
石川	18 (40.9)	17 (38.6)	—	6 (13.6)	1 (2.3)	2 (4.5)	44 (100.0)
福井	7 (58.3)	4 (33.3)	1 (8.3)	—	—	—	12 (100.0)
3県合計	39 (47.6)	31 (37.8)	2 (2.4)	7 (8.5)	1 (1.2)	2 (2.4)	82 (100.0)

*富山県黒部市と宇奈月町出身者で作られている「関西黒部会」という団体が、市部集計、町村部集計の両方で二重に数えられている。

図表 1-9 どの地域の出身者で結成されているか

〈市部〉	実数 (%)				
	市全域	市域の一部	市域より 広範囲	N. A.	
富 山	13 (76.5)	2 (11.8)	*1 (5.9)	1 (5.9)	17 (100.0)
石 川	9 (81.8)	1 (9.1)	—	1 (9.1)	11 (100.0)
福 井	8 (100.0)	—	—	—	8 (100.0)
3県合計	30 (83.3)	3 (8.3)	1 (2.8)	2 (5.6)	36 (100.0)

〈町村部〉

〈町村部〉	実数 (%)				
	町村 全域	町村域 の一部	町村域より 広範囲	N. A.	
富 山	21 (80.8)	2 (7.7)	*1 (3.8)	2 (7.7)	26 (100.0)
石 川	32 (72.7)	8 (18.2)	1 (2.3)	3 (6.8)	44 (100.0)
福 井	12 (100.0)	—	—	—	12 (100.0)
3県合計	65 (79.3)	10 (12.2)	2 (2.4)	5 (6.1)	82 (100.0)

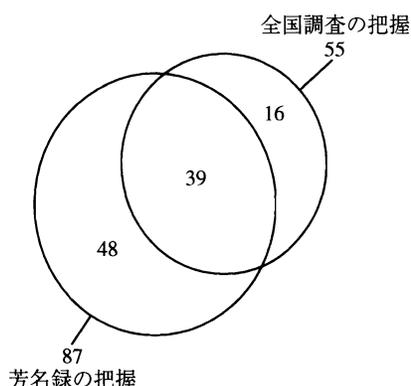
*富山県黒部市と宇奈月町出身者で作られている「関西黒部会」という団体が、市部集計、町村部集計の両方で二重に数えられている。

図表 1-10 芳名録の分類

県人会	84 (全国連合会を含む)
同郷会	87
同窓会	115
その他	6
計	292

図表 1-11 芳名録にある同郷会の所在地

東京・関東地方	34
大阪・京都・近畿地方	50
中部地方	2
中国・四国・九州	0
北海道・東北地方	1
計	87



図表 1-12 芳名録と全国調査の布置図

都中央区にある。会長は加賀百万石の大名であった前田家の当主である、前田利祐氏である。この連合会の名簿である『芳名録』が石川県金沢市にある加能人社^りより出されている。この芳名録には、東京をはじめ各地で活躍する石川県出身者の名簿が掲載され、その後ろに全国石川県人会連合会をはじめ 292 の同郷諸団体の名簿があげられている。

加能人社の協力をえてこれらの諸団体を、県人会、同郷会、同窓会、その他 [ほとんどは、趣味の会] の 4 つに種別してみると、図表 1-10 のようになる。その内、同郷会は合計で 87 団体が認

められ、これらの会が形成されている都市圏は、大阪や京都などの近畿地方が 50 (57.5%)、東京や関東地方が 34 (39.0%)、中部地方が 2、北海道が 1 となっており、地域的構成比は全国調査のものより、京阪神圏の比重がより高い (図表 1-11)。そして石川県の 41 自治体のうち 33 (構成比 80.5%) の市町村出身者によって同郷会が形成されていることが分かった。

先の全国調査のデータと擦り合わせてみると、図表 1-12 のように、全国調査で判明した同郷会のうち、39 の会が重複しているが、全国調査のみで把握されている会は 16、芳名録のみで

把握されているものが48団体もある。こうして、両方の資料から、石川県には少なくとも103の同郷会が形成されていることが判明した。そのうち、約15%の会は全国県人会連合会には加盟していない²⁾。

5 おわりに

全国調査以降に取り組まれたこれらの共同研究の現地調査や資料収集によって、後述する小松市周辺地域に形成された「小原会」や北海道帯広市における「加賀団体」（加賀開拓100年記念事業協賛会、1998）などさまざまな集団・同郷的ネットワ

ークが存在していることが明らかとなった。このように、移住した都市圏〔少数であるが、農村地域にもある〕で、多くの地方出身者が同郷的な関係や集団を維持していることが分かる。

[注]

- 1) 加能人社〔社長：高島誠〕は石川県に根ざした出版社で、戦前1937（昭和12）年から月刊の地域誌『加能人』を発刊している。
- 2) このことは同郷会と県人会は親和的な関係を持ちながらも、別々の集団的形成の契機を持っており、同郷会は必ずしも県人会の下位団体・構成団体ではないこと示している。このようなことは、関東新潟県人会でもみられた（鯉坂 1997）。

第2章 小松市と京阪神都市圏への移住者 ——大阪加賀浴友会の関連団体を中心として——

湯浅 俊郎

1 はじめに

本章は、農山漁村や地方都市から大都市圏への移住者について、移住先において、同郷であることを契機にして結成する同郷会を中心に次の視点から捉えるものである。

まず、人口移動の動向について見てみると、戦前の1920年から1940年までの20年間における純増加は、南関東では259万人、京阪神では212万人であった。その動向は、戦後になると、1947年から1970年に至る23年間で、南関東は623万人、京阪神では321万人と激増している（黒田1979）。

宮本憲一は、このように大都市社会が進んだ戦後の都市化の背景として「高度成長の過程ですすんだ産業構造の変化と農業の機械化・省力化」（1980：205）をあげている。周知のこととして、戦後の日本社会は、産業構造の大転換を達成して

いる。その大転換は、「戦後の日本では、農業従事者の急速な減少とそれに代わる被雇用者の増大、産業構造の側から見れば、第1次産業から第2次、第3次産業への急速な構造変動が高度経済成長を通じて進行した」（荻谷 2000：9）ものである。この構造変動は「農村から都市への地域的な人口移動と、農業出身者から雇用者への社会・職業的な移動との同時進行によってもたらされた」（荻谷 2000：10）のである。そのような状況のなかで、「日本全国の中で一方において人口を他地域から奪い取る有力な地域があり、その反面において人口を排出しなければならない弱体な地域が存在するという実態があった」（総務庁統計局 1990：8）ことが指摘されている。

このような、産業構造の変動のなかで、大都市圏においては、1960年代前半まで、重化学工業の先端を走って生産的労働者を増大したが、それ

以後、とくに70年代にはいって工場の分散がはじまり、それにかわって、中枢管理機能の集中にともなうホワイトカラーが増大するのである(宮本 1980)。

1980年代以降、日本経済が世界システムの中核としての位置を確立すると、日本経済のグローバル化を通じて、中枢管理部門の東京への一極集中が進展する。また、このグローバル化の進展により、外国人労働者の流入が増加するのである。

本章は、まず、都市移住者の出身地域の地域編成に焦点をあてて、対象とする都市移住者が大都市圏へ移住した時代の出身地域における背景について分析する。次に、対象とする都市移住者が移住した出身地域における背景と、その都市移住者を受け入れた時代の移住先における背景を重ねあわせて、農山漁村や地方都市から、大都市圏への移住者が移住した要因について考察する。そして、対象とする都市移住者によって結成された同郷会の実態について説明する。

対象事例として、京阪神都市圏における小松市出身の都市移住者を取りあげる。その都市移住者による同郷会の対象事例として、京阪神都市圏における同郷の公衆浴場業者が中心となって結成した大阪加賀浴友会と、その下位単位(旧集落)の同郷会を取りあげる。

2 小松市の地域編成

2.1 小松市の地域編成について

まず、小松市の合併経緯について見ていくことにする。図表2-1を見ると、1940年に能美郡小松・安宅町と粟津・白江・苗代・御幸・牧・板津6ヶ村が合併し、市制施行により小松市となる(人口 50977人〔国勢調査〕)。1955年に、江沼郡那谷・矢田野2ヶ村と月津村の一部、能美郡中海村を(人口 72378人〔国勢調査〕)、1956年に

は能美郡新丸・大杉谷・金野・西尾4ヶ村と国府村の一部を、近年では1979年に能美郡寺井町の一部を編入している。

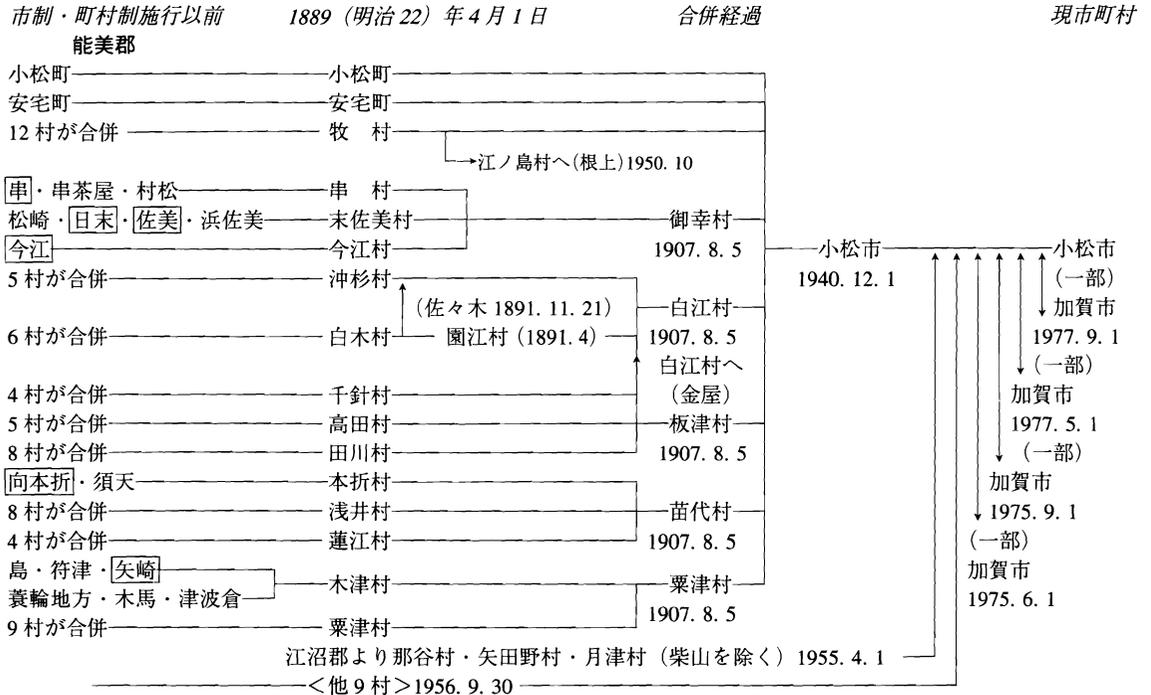
1995年の国勢調査によれば、小松市の人口は107965人で、その人口の動向は、各年代の時点の市域では、戦後から増加傾向にある(図表2-2-A)。特に、1950年(人口63201人〔国勢調査〕)から60年(人口89085人〔国勢調査〕)にかけて、小松市の人口増加は顕著である。しかし、1953年から1959年の人口の転入・転出の動向を見ると(図表2-2-B)、どの年も転出がやや多いという状況である。そのことから、その顕著な人口の増加は、主に市町村合併によるものである。

小松市の人口移動について転出動向を見ると次のとおりになる。小松市市制20周年記念誌により、1959年において転出先として多い都道府県を順に並べると、大阪府、東京都、京都府、福井県、富山県、兵庫県、愛知県となる。図表2-3より1965年と1970年において、小松市から大阪府への転出者が最も多い。しかし、小松空港の東京への定期便の就航(1963年に就航、1973年には、ジェット機就航)と、東京への一極集中の進展により、1975年以降、東京都への転出者が最も多くなる。

次に小松市の産業の動向について、小内類型(小内 1996)によると、次のような展開をしている。小松市の産業構造は1955、60年においては価値生産部門複合型であったが、1965年から90年においては工業主導型へと展開している。1995年の国勢調査における小松市の産業別就業者の割合は、第3次産業の就業者の割合が最も多くを占め(55.1%)、次いで第2次産業の就業者(41.7%)、第1次産業の就業者(3.2%)の順となっている。その中でも、小松市においては第2次産業である製造業の就業者がもっとも多く全産業の就

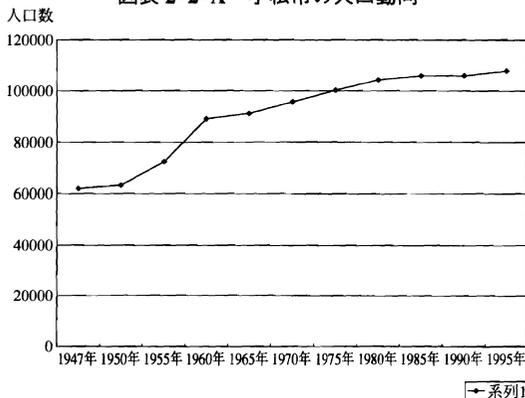
図表 2-1 市町村沿革表

(「角川日本地名大辞典」編集委員会竹内理三、1981『角川日本地名大辞典 17 石川県』角川書店より作成)



* □ でかこんだところは、大阪加賀浴友会の下位単位の団体の会員の出身地域である。(京都においても、日末出身の公衆浴場業者によって結成された同郷会がある (現在活動休止中))

図表 2-2-A 小松市の人口動向



注) 小松市市制 50 周年記念誌、1995 年の国税調査より作成 (各年代の時点の市域の人口)

図表 2-2-B 小松市における人口の自然動態と社会動態

	出生	死亡	自然増	転入	転出	社会増	増加
1953 年	701	397	304	1,171	1,621	-450	-146
1954 年	994	526	468	2,041	2,224	-183	285
1955 年	1,047	535	512	1,855	1,924	-69	433
1956 年	1,119	631	488	2,097	2,136	-39	449
1957 年	1,345	844	501	2,478	3,107	-629	-128
1958 年	1,501	789	712	2,720	3,335	-615	97
1959 年	1,471	766	705	2,212	2,690	-478	227

注) 小松市制二十周年記念誌より作成

業者総数の内 32.7% を占めているという現状である。

このような産業構造の展開のなかで、小松市においては、九谷焼、絹織物等の繊維業、産業建設

機械の鉄工業などが地場産業として発展している（東洋経済新報社 1998）。また、石川県の補助対象をハイテク産業等とした企業誘致政策（「先端産業等の立地の促進に関する条例」1983年制定）により、小松市周辺地域においてIC関連、電子部品関連などの工場が新規に進出している（佐々木 1992）。また、小松市においては、空港・高速道路（北陸自動車道）・JR線などの交通網をいかして、産業団地の造成事業などが推進されている（東洋経済新報社 1998）。

このように小松市の産業構造が展開していく中で、1980年代以降のグローバリゼーションの進展とともに、次のような動向が見られる。その動向というのは、近年において、日系ブラジル人を中心に外国人労働者が、製造業（機械や電子部品などの加工組立型工業）に就いて、小松市に流入しているのである（横浜市立大学 1999）。

この地方都市である小松市の外国人労働者の流入は、中枢管理部門の東京への一極集中の展開とともに、東京や大都市圏（管理営業部門、研究部門等の中枢管理部門を担う部門）→地方（生産部門〔工場〕）というヒエラリヒッシュな地域編成が強められていった結果であると考えられる。

つまり、その地域編成により、全般的に地方においては、東京や大都市圏など中央の大企業系列の工場が立地し、地場の企業はこれらの下請け企業となった。そのような動向のなかで、グローバリゼーションの到来により、地方において、安価な労働力（外国人労働者）が求められるようになったのである。

各年度の国勢調査によれば、石川県全体の外国人人数が、3087人（1980年）、3268人（1985年）、3834人（1990年）、4942人（1995年）と増加しているなかで、小松市における外国人人数は、354人（1980年）、366人（1985年）、343人（1990年）、640人（1995年）という動向を示してお

り、入管法が改正された1990年以降、小松市の外国人数の増加は著しいことが分かる。小松市に流入している外国人の国籍の中でも、1995年の国勢調査によれば、小松市におけるブラジル人の割合は、石川県全体のブラジル人698人の内296人（42.4%）を占めており、小松市において、ブラジル人が集中して労働移動していることがうかがえるという現状である。

2.2 小松市の産業構造における工業主導型の展開について

小松市の地域構成の転換点は、その産業構造が価値生産部門複合型¹から1965年に工業主導型へと展開した時期であると考えられる。その理由として1965年から1990年まで、小松市の産業構造は工業主導型のまま推移しており、1995年の産業別就業者においては、全産業のなかで製造業の従事者が占めている割合が多いからである。そのことから、この産業構造の変動が、現在の小松市の地域構成にも、ある程度の影響を与えているといえる。

まず、小松市の産業構造の価値生産部門複合型から工業主導型への展開においては、次のような背景がある。その背景というのは、「もともと石川県で機械工業がはっ興したのは、繊維工業の発展によるもので、これが繊維機械の育成を促したのだ。その後、鉱山機械からブルドーザーに転進、建設産業機械では大手にのし上がった小松製作所や、自転車チェーンの全国生産の半分を押さえる大同工業や、オリエンタルチェン工業などを生んだ。特に著しい傾向として注目されるのは、繊維機械工業の非繊維機械部門への進出である。これは大手、中小企業を問わず、近年その方向を強化している」（『週間東洋経済 第3172号』臨時増1964年6月18日：80）という動向である。

特に、繊維工業の展開について、佐々木（1992）

図表 2-4 対象とする都市移住者の出身地域



れる。

3.2 出身地域における移住要因について

先述した地域において、京阪神都市圏への移住者が多い中で、それらの地域出身の都市移住者によって結成された大阪加賀浴友会（京阪神都市圏の公衆浴場業者による同郷会）³⁾の会員数の動向を見てみると、戦後復興期（1950年）から高度経済成長期が始まる時期（1962年）にかけて会員数の増加が著しいことが分かる（図表2-5）。

つまり、小松市の産業においては技術革新がおこっている時期に、大阪加賀浴友会の会員が急増しているのである。そのことから、小松市における当時の雇用状況なども考慮しなければならないが、大阪加賀浴友会の会員が、京阪神都市圏へ移住した要因の一つとして、小松市の産業構造の工業主導型への展開過程のなかでおこった技術革新があげられる。

この技術革新について、氏原・高梨（1971）は、生産技術の進歩により、技術の変化は急速で

図表 2-5 大阪加賀浴友会会員数の推移

実数
(%)

	1950年	1962年	1974年	1983年	1988年	1998年
総会員数	76	248	319	361	355	305
浴場業に従事している会員	67 (88.2)	240 (96.8)	288 (90.3)	302 (83.7)	281 (79.2)	223 (73.1)
浴場業以外の職業に従事している会員	6 (7.9)	8 (3.2)	20 (6.3)	41 (11.4)	54 (15.2)	78 (25.6)
職業不明(数)	3	—	11	18	20	4

注) 各年度の大阪加賀浴友会の会員名簿より作成

大きくなったことから、「たえずそれに適応していくためのより大きな適応力、また複雑な生産技術の体系と巨大な管理機構のなかで労働するための規律と責任が必要とされてきた」(32)と指摘し、「このような能力は、旧来の短期間の簡単な基礎教育と長い徒弟的訓練によってではなく、長い基礎教育による高い一般教養と基礎的な技術的素養を前提として獲得される」(氏原・高梨 1971: 32)と述べている。

小松市の産業における技術革新が、移住の要因であることは、次の対象者の話からうかがえる。加賀浴友会の会員である Y 氏は、大阪の公衆浴場業へ参入する時の話として、「思えば父が大阪に来たのが昭和 33 年、52 歳の時。ガラ紡という撚糸業が時代とともに衰退し、日雇い労務を余儀なくされた頃〔下線=筆者補注〕、親戚から『息子にフロヤをどうか』と話しがあつた……が、決心のつかない息子に『ワシでもいいか』と頼み込んでの上阪だった。その後脱サラで父の後を追って来たのが昭和 35 年。高度経済成長のはしりの頃だった」(大阪加賀浴友会 1998『創立 50 周年記念』: 50)と述べている。

したがって、大阪加賀浴友会の会員が移住した要因として、次のことがあげられる。小松市市勢要覧 24 (1949) 年版において、小松市の農用地面積は 3,320 町で、この上に 4,389 の農家が零細

な農業活動をおこなっており、1 戸平均の面積は 7 反 6 畝という狭隘さで農業に専従するにはあまりに耕地が不足であり全農家中 54% が兼業農家であるという報告がある。そのことから、移住する要因の一つとして、農業の経営規模の拡大が困難であったことがあげられる。また、「小松でひと夏苦労して野菜をつくっても高くても 7、8 万円もうけるだけ。しかし、ふる屋は 1 ヶ月で楽に 8 万円の利益があつた」(北國新聞 1991. 1. 21 朝刊) ことから、産業構造の変動による第 1 次産業の衰退があげられる。

そして、前述したように、産業構造の変動においておこつた技術革新により、長い基礎教育による高い一般教養と基礎的な技術的素養を前提とする(氏原・高梨 1971) 専門的知識が必要とされるようになったことから、社会的上昇移動において、学歴などにより一定の機会－制約を受けると考えられる。

これらのことから、地方都市・小松市において、大都市圏との地域格差と、小松市の地域内における格差という 2 つの格差が生じたと捉えられる。

大阪加賀浴友会の会員の場合、家・屋敷地や田畑を売り、それを資本にして、公衆浴場業の経営者として移住先の都市に参入する場合と、同郷者などが経営している公衆浴場に現業労働である釜焚き等として、移住先の都市に参入し、そこで創

業資金を貯め、独立して公衆浴場業の経営者となる場合がある。そのことから、個人差はあるが、上述した要因が組み合わさって、大都市圏と地方都市・小松市との地域間連関におけるヒエラリヒッシュな地域編成の進展のなかで、社会的上昇移動の手段として、大阪加賀浴友会の会員においては、大都市圏の公衆浴場業へ参入したと捉えられる。

また、戦後、その都市移住者が、大都市圏の職業の中で、公衆浴場業を選択した要因として、衰退化の傾向にある農業や燃糸業等から他業種への転業の場合でも、公衆浴場業においては、仕事に要する技術の習得の問題が次のように容易に解決できたからであると考えられる(湯浅 1999、2000)。

まず、公衆浴場業の場合、1ヶ月かあるいは数ヶ月という比較的短期間で、仕事に必要な技術を習得することができた⁴⁾。さらに、公衆浴場業においては、条例による施設の立地条件として、地域の偏在を避けるために、公衆浴場の施設間は、ある程度離れていなければならないという距離制限があり、入浴料金は物価統制令の適用(都道府県知事が権限を持つ)を受けている。そのことから、公衆浴場業は過当競争が避けられ、営業面において駆引きをあまり必要としない業種である。

また、先程述べた距離制限や、物価統制令の適用に加えて、公衆浴場業は日銭商売であることから、大都市圏に移動して期待される収入に関して、ある程度目途が立ったと言える。

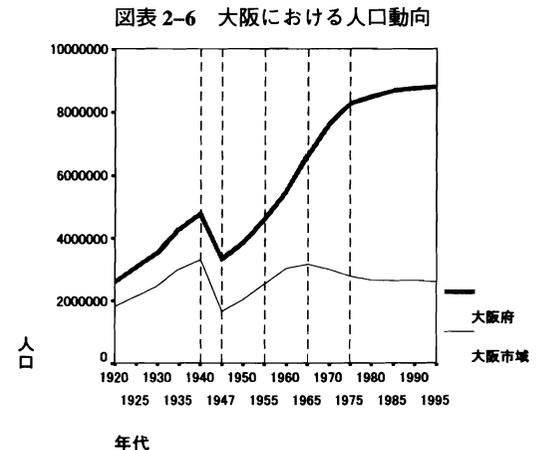
3.3 移住先における移住要因について

大阪加賀浴友会の会員が、戦後、京阪神都市圏の公衆浴場業へ参入した要因として、戦前においても、出身地域から京阪神都市圏の公衆浴場業への就業移動があったことがあげられる。また、大阪加賀浴友会の会員の主な移住先である大阪の状況について見ていくと、特に戦後復興期において

は、大都市住民の日常生活のなかで、公衆浴場の需要が高く、移住先において対象とする都市移住者の定住を促進させる状況にあったことは、次のことから言える。

大阪の人口動向を見てみると、戦後復興期において、大阪の人口は急増して1955年に戦前の水準に回復している(図表2-6)。特に、戦後復興期における大阪の住宅難については、「3畳以下のいわゆる過密住宅は、戦前の16年に24万2000戸、23年に16万5000戸、28年に24万5000戸と推移し、総戸数に占める割合はそれぞれ戦前の39.6%から50.0%、51.9%に増大した。一方、バラック家屋が林立し、スラム化につながる不良住宅地区は、戦前の12年に333地区に数えていたが、29年には649地区とほぼ2倍に増えた」(新修大阪市史編纂委員会 1992『新修大阪市史 第8巻』大阪市:142)という状況であった。そのことから、公衆浴場は、大都市住民の日常生活における社会的共同消費手段の機能・役割を持つものとして必要とされ、その需要は高かったのである。

また、移住先において、大阪加賀浴友会の会員の定住を促進させたものとして次の要因があげられる。その要因というのは、「敗戦直後のインフ



注)【第84回大阪市統計書 平成8年版】、「平成八年度 大阪府統計年鑑」国税調査より作成

レ対策の一環として実施された地代・家賃の統制や、土地・家屋に関する税負担の増大が、貸家経営を絶望的にした」(新修大阪市史編纂委員会 1992: 142) ことから「貸家経営をしている場合でも採算割れによる経営難や生活難から貸家を手放す人もあった」(新修大阪市史編纂委員会 1992: 142) という事象である。

特に戦前、大都市圏の公衆浴場業への参入においては、現業労働である釜焚きなどから始めて、そこで創業資金を貯めて独立する場合や、最初から経営していく場合でも、地主が所有していた「貸し風呂(借り風呂)」を借り、そのなかで資金を貯めて自己所有の公衆浴場を経営することが多かった。

しかし、上述したように、戦後復興期において、地主が、所有していた「貸し風呂(借り風呂)」を手放すようになると、事例にあげている都市移住者が、出身地域の家・屋敷地や田畑を売却して、それを創業資金とし、最初から自己所有の公衆浴場の経営を始めた事例がかなりあった。

大阪加賀浴友会の会員である S 氏は、戦後復興期に、大阪へ移住してきた時の話として、「親せきの反対を押し切って先祖伝来の田畑とねん糸工場を売り払い、ドンゴロス袋に詰め込んだ 75 万円で池田市に銭湯を買った。燃料不足をみてとるや近くの山を月 3 万円で契約し、弟たちの銭湯にも次々手付けを打った。銭湯が空き家だらけだったこの時代、家主は競って 1 等地の物件を売ったのである」(『北國新聞』1991. 1. 20 朝刊) と述べている。

大阪市における住宅の所有関係の推移を見ると、戦後、大阪加賀浴友会の会員が急激に増加している戦後復興期から高度経済成長が始まる時期において、借家は減少している(図表 2-7)。事例にあげている都市移住者の動向から、その時代において、都市化とともに起こった社会層の分化

図表 2-7 大阪市における住宅の所有関係の推移

実数
(%)

	所有関係別住宅数			
	住宅総数	持家	借家	給与住宅
1941 年	631,863 (100.0)	55,685 (8.8)	566,692 (89.7)	94,491 (15.0)
1948 年	333,215 (100.0)	82,972 (24.9)	236,390 (70.9)	13,853 (4.2)
1950 年	392,729 (100.0)	140,003 (35.6)	229,679 (58.5)	23,054 (5.9)
1953 年	472,000 (100.0)	208,000 (44.1)	241,000 (51.1)	23,000 (4.9)
1955 年	502,786 (100.0)	227,172 (45.2)	251,436 (50.0)	24,178 (4.8)
1958 年	580,000 (100.0)	264,000 (45.5)	287,000 (49.5)	29,000 (5.0)

注) 新修大阪市史に掲載の住宅所有関係の推移より作成、1941、48、50 年の数字は 1950 年に大阪に編入される 6 ケ町村を含まない。

のなかで、都市移住者(地方出身者)が、土地・家屋を所有し、都市自営業者層として台頭したことがうかがえることは留意しなければならない点である⁵⁾。

4 小松市出身者による都市同郷団体

4.1 大阪加賀浴友会について

大阪加賀浴友会は、主に小松市南部と加賀市北部の 9 旧集落出身の京阪神大都市圏の公衆浴場業者によって結成された同郷会である(図表 2-4 参照)。大阪加賀浴友会は、現在においても、会員の中から大阪府公衆浴場業環境衛生同業組合へ役員を輩出しているように、その同郷会が大阪府下の公衆浴場業界において占める地位は大きいと言える。

まず、大阪加賀浴友会が結成された経緯について見ていくことにする。戦後において、大阪府下に参入してくる同郷の公衆浴場業者が増えてくると、矢崎地域出身である K 氏、K 氏の従兄弟で

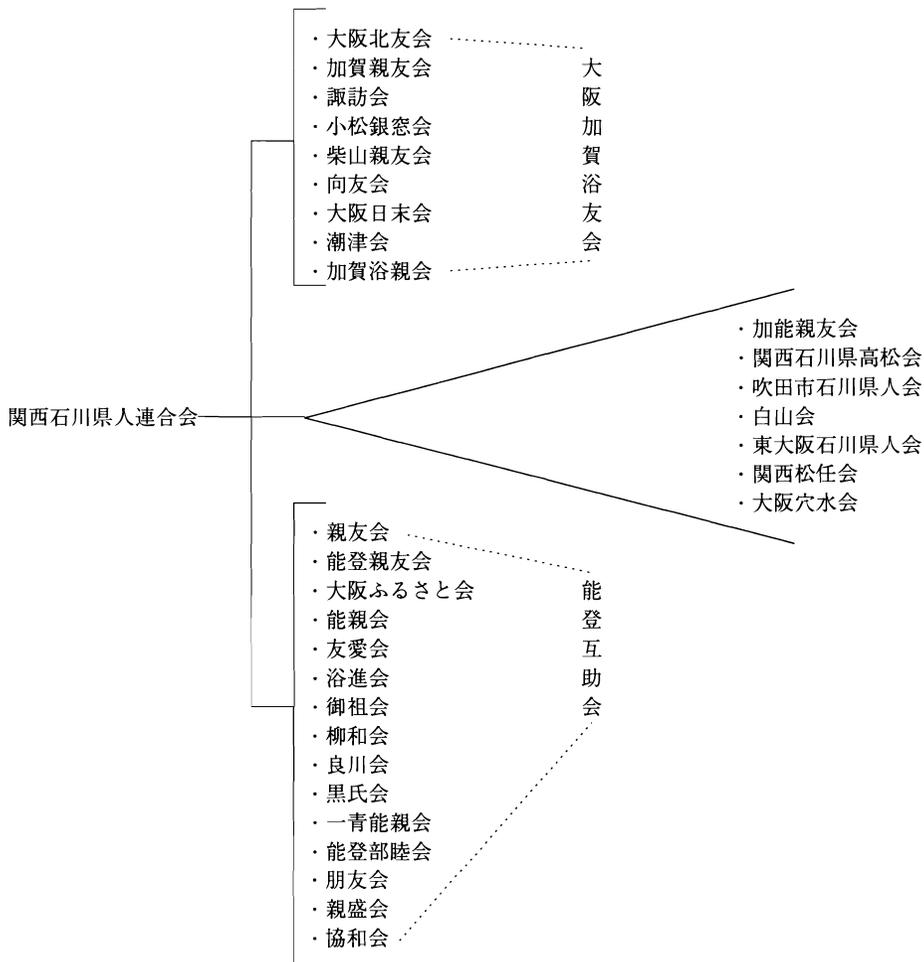
あり小学校の同期でもある O 氏（矢崎地域出身）と串地域出身である M 氏を中心になって、1949 年 1 月 18 日に大阪加賀浴友会が結成されたのである（大阪府下における小松市矢崎地域〔10 名〕、串地域〔2 名〕、今江地域〔1 名〕出身者の公衆浴場業者と、矢崎地域出身の大阪府府会議員の 1 名を含む総勢 14 名）。

初代会長には K 氏が選任されている。入手した資料の中で初期の会則を見てみると、会の目的として「本会は大阪府・市に居住する加賀地区出

身同業者、若しくは賛助者を以って組織し、会員相互の親睦、融和を図り、併せて斯業の興隆・改善に努めます」（大阪加賀浴友会 創立 35 周年記念）と記されている⁶⁾。

大阪加賀浴友会の活動は、同郷者の親睦を深めることは勿論のこと、融資事業（頼母子講）と火災の共済を中核としている。月 1 回、大阪市北区にある太融寺で親睦と情報交換の場である定例集会在、頼母子講を兼ねて開かれている。会の年中行事として郷土訪問を兼ねた春の懇親総会、1 月

図表 2-8 大阪加賀浴友会の関連団体の構成



には新年懇親総会が催されている。

会の創立 10 周年、5 周年⁷⁾ごとには、故郷にある随一のホテルで大阪加賀浴友会の創立記念式典を開演している。1998 年の 5 月 27 日に開かれた大阪加賀浴友会の創立 50 周年記念式典には石川県知事や大阪府知事、大阪市長、小松市長からの祝辞（全て代理によって読まれた）が送られ大阪府議会議員や守口市市長、守口市議会議員、堺市市議会議員、北國銀行頭取、石川銀行頭取から祝電が送られている。祝宴の時には石川県知事が直々に祝辞を述べにきており、出身地域の町内会長も招いているのである。

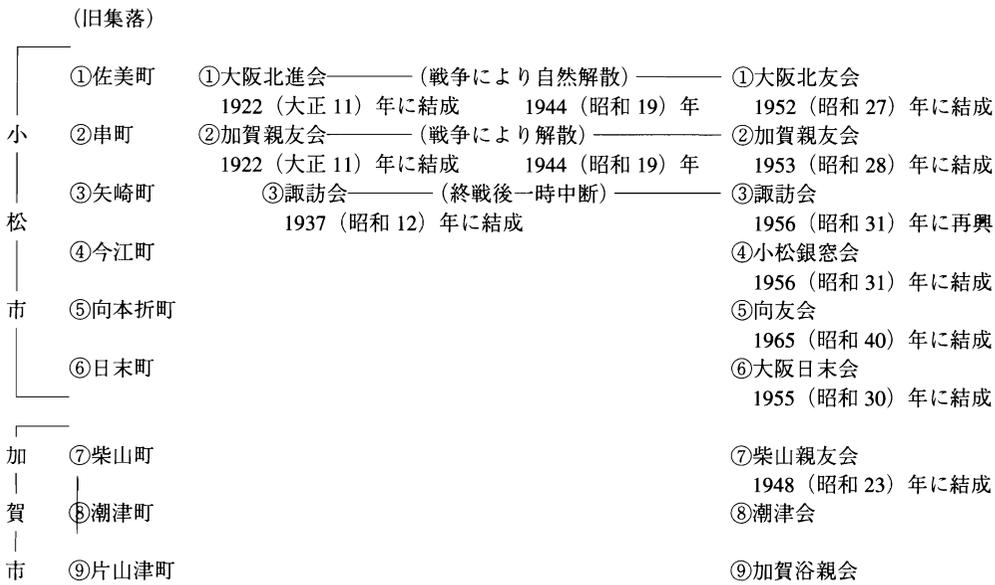
次に、公衆浴場業界における大阪加賀浴友会に関連する組織を見ていくことにする。まず、公衆浴場業者の同業者組合として大阪府公衆浴場環境衛生同業組合がある。その同業組合の理事長で

ある N 氏（加賀浴友会会員）からの聞き取りによれば組合加入率は 99% である（1997 年時点）。同組合加盟の浴場業者は 1970 年の 2346 軒がピークであったという。

また、公衆浴場業界においては、大阪加賀浴友会と同様に関西石川人連合会に入っている能登出身者の同郷会である能登互助会がある（図表 2-8）。能登互助会は 1952 年 5 月 24 日に結成された同郷会である。1996 年の時点において会員名簿によれば、能登互助会の会員数は 986 名である。大阪加賀浴友会の会員は主に公衆浴場業の経営者で構成されているが、能登互助会では豆腐屋の経営者と公衆浴場の経営者という 2 種の業種が主流で構成されている。大阪府下全体の公衆浴場において大阪加賀浴友会の会員の公衆浴場業者が占める割合は 16.0%（1997 年の時点）、一方、能登互

図表 2-9 大阪加賀浴友会における下位単位の団体

・大阪加賀浴友会：1949（昭和 24）年に結成 [1998（平成 10）年 5 月 27 日の時点で会員数 304 名]



（大阪加賀浴友会 1998『創立 50 周年記念誌』から作成）

れており、年中行事として、懇親総会も開いている。また、北友会（創立10、20、30、40）、加賀親友会（創立20、30、40）、小松銀窓会（創立10、20、30、35、40）、向友会（創立10、20、30）において創立記念式典または創立記念総会が郷土の近くにある栗津温泉、山代温泉などで開演されている。

各下位単位の同郷会における会員の職業構成を見ていくと、図表2-10のとおりとなる。下位単位の会の会員における職業構成において、加賀浴友会と同様に公衆浴場業者の割合が圧倒的に占める同郷会もある。しかし、加賀親友会や柴山親友会のように、ホテル経営が飲食業など公衆浴場業以外の職業の従事者¹⁾も多く入会している同郷会もある。

次に、各下位単位の同郷会の会員における大阪加賀浴友会の入会者の割合をしてみる。図表2-11のように、公衆浴場業以外の職業従事者が入会している場合もあるが、公衆浴場業者であっても加賀浴友会に入会していない会員も見られる。

つまり、事例としてとりあげる大阪加賀浴友会の会員である都市移住者は、公衆浴場業界へ参入するのに直接、大阪加賀浴友会に入会したわけではない。血縁・姻戚関係、地縁など同郷者とのパーソナルな社会的ネットワークを通して大阪加賀浴友会を利用することができるようになり、公衆浴場業界に参入してきたのである（湯浅 1999）。このように、彼らが都市移住をした際に利用した社会的ネットワークを基盤として加賀浴友会における下位単位（旧集落）で構成される同郷会が生成されたと捉えられる。

現状では大阪加賀浴友会、その下位単位の同郷会ともに会員数は減少の傾向にあるが、両者を移住先（都市）と出身地域（農村）とのつながりという視点から、見ると次のことが言える。

大阪加賀浴友会は、公衆浴場業が斜陽化してい

る現在においても、公衆浴場経営においては、浴場施設の立地条件、入浴料金の物価統制令の適用等、行政による規制があることや、公衆浴場のレジャー施設化などによる同業者間の競争の激化（高度経済成長期以降、各家庭に自家風呂が普及した）などから、圧力団体としての機能・役割を持っている。つまり、大阪加賀浴友会は都市同業者団体という性格を有しており、下位単位の同郷会と比べて、出身地域の開発発展よりも、主に都市移住者の移住先のビジネスに向けられた都市志向の団体である。その同郷会における出身地域とのつながりは、郷土で春の懇親総会や創立記念式典を行うなど、親睦中心の表出的（expressive）な側面が強いことが指摘できる。

大阪加賀浴友会に対して、下位単位の同郷会においては、京阪神都市圏の公衆浴場業へ参入するリクルートや技術教育、また出身地域の寺社、学校への寄付などヒト、モノ、カネや情報、文化を介在として、歴史的に都市と出身地域との手段的な（instrumental）意見合いの強いつながりが見られる。

[注]

- 1) 価値生産部門とは、第1次、第2次産業の各部門と第3次産業に分類されている運輸・通信業及び電気・ガス・水道・熱供給業を価値生産部門としている（小内 1996）。
- 2) 大阪加賀浴友会は主に、この小松市南部の6旧集落に加えて加賀市北部の3旧集落出身の公衆浴場業者によって結成されている。
- 3) 大阪加賀浴友会は、主に、小松市南部の向本折地域、今江地域、矢崎地域、串地域、日末地域、佐美地域と、加賀市北部の柴山地域、潮津地域、片山津地域の合計9旧集落出身の京阪神都市圏における公衆浴場業者により結成されている。
- 4) 筆者の聞き取りによれば、叔父の浴場で1ヶ月程働いて自己の浴場経営を始めた人や、知人の浴場で2、3ヶ月程働いて自己の浴場の営業を始めている。このように、経営資金があれば、比較的短期間で、自己の公衆浴場経営を始めている。

- 5) 玉野（1993）は、町内会長の生活史の聞き取りにより、都市自営業者層の台頭について次のような見解を示している。それは、「生活史を聞き取るかぎりでは、彼らの『都市自営業者層』としての生活が安定し、その『町内』での地位が確立するのは、むしろ戦後の高度経済成長である。大正末期以降の都市化によっていったん分解し、再度形成されてきた『都市小ブルジョア』は、天皇制ファシズムの社会的基盤となったあと、戦後の民主的諸改革と経済の高度成長のなかで、改めて土地を取得したり、行政の役職や政治家の後援会組織をつうじて、都市コミュニティにおける零細な自営業主としての自らの地歩を、ようやく経済的にも社会的にも固めるにいたったのである」という見解である（『近代日本の都市化と町内会の成立』行人社：272）。
- 6) その目的のために次の事項をおこなうとしている。「1. 毎月1回の定例集会を催し、時事情報を交換し業務改善の資料とします。2. 会員の冠婚葬祭にありては努めて参席し、又は会を代表し慶弔の意を表します。3. 業務上の協議、或は紛争に当たりてはそれが 解決援助に尽し、共存共栄の実を挙げます。4. 金融部を設け頼母子講その他の業務を行います」（大阪加賀浴友会 35 周年記念）と記されている。
- 7) 大阪加賀浴友会の創立 20 周年（1968 年）の時には加賀浴友会館を会員の共同出資で建設することが計画されたが、浴場経営が斜陽の時代に入ったために中止された。
- 8) 大阪府公衆浴場業環境衛生同業組合の理事長の話によれば、組合に加盟している公衆浴場業者の 6 割強が石川県出身者であるという。その出身地域は石川県全域に点在しており、大阪加賀浴友会にも能登互助会にも入っていない石川県出身の公衆浴場業者もいるという（湯浅 1999）。
- 9) 大阪加賀浴友会の創立 50 周年式典のプログラムでは、加賀浴友会の会員であっても下位単位の同郷会の会長を来賓として名前が連ねられている。
- 10) 大阪加賀浴友会の会員における下位単位の団体と能登互助会の会員における下位単位の団体から各々が関西石川県人連合会に役員を選出している。
- 11) 公衆浴場業以外の職業として、マンションやホテル経営、飲食業などの従事者が多く見られる。また、そのなかには、公衆浴場業から転業している場合もある（湯浅 2000）。

第3章 通過儀礼と都市移住者

——小松市向本折の事例——

星 眞理子・吉原 千賀

1. 向本折（ムカイモトオリ）

1.1 はじめに

現在、石川県小松市の南部に位置する向本折地域は、主に関西地方（大阪を中心）へ移住する他出者を排出している地域である。都市へ移住した多くの者が就いたのは浴場業であった。その後向本折出身で浴場業に携わる者を中心に「向友会」という、同郷会を組織している。会のメンバーは、毎年必ず出身地域である向本折の秋祭りに郷土訪問をしている。また移住者で、初老を迎える人は、在住の初老を迎える言わば同級生と共同

で、氏神である向本折白山神社へ記念品を奉納する習慣がある。本稿では、都市移住者が移住後どのような職業に就いていったのか、郷土に在住する者と移住者との関係つまり結びつきや、移住して行った地域での同郷者同士のつきあいはどうか、つきあいがある場合どのような関係を保ってきているのか、都市移住者にとって郷土向本折がどのような存在であるのかを神社への奉納品や同郷会の行事を通してとらえてみたい。

1.2 向本折の歴史

かつて本折城が旧小松町の南部にあり「本折」と呼ばれ、当該地域がそれに相對して位置していることから「向本折」と呼ばれた。また向本折は、中世から白山比咩神社に海老を献上していたことなどから中世村落とされている。東西 26 町、南北 15 町の平坦な地で、東南は大領中町・須天町・今江町に続き、西南は今江潟に面し、西北は浮柳町、北は梯川が流れる。本村は「地家」、枝村は「東」「出村」「浜」があり、海老町三昧もある。かつて今江潟一帯は、白山連峰のふもとの水郷地帯であった。また梯川の増水により潟沿岸はたびたび冠水の被害を受けた。そのため農地造成と周辺耕地の水害対策と排水の改良のため 1967 (昭和 42) 年 [1969 (昭和 44) 年干拓基本工事完了] に加賀三湖干拓事業が行われ、197 ha の広大な農地へと変貌した。現在の向本折は、市街地の南部に接しており、東端を東西に JR 北陸本線と国道 8 号線が貫いている。藩政期からの歴史は図表 3-1 を参照のこと。

①江戸期から 1889 (明治 22) 年の向本折村

向本折村は、江戸期から 1889 (明治 22) 年の村名で、加賀国能美郡にあり加賀藩領であった。

図表 3-1 向本折の歴史

1821(文政 4)年	苗代組
1839(天保 10)年	粟津組
1872(明治 5)年 1 月	第 23 区 3 番組
1876(明治 9)年 11 月	第 12 大区 8 区
1878(明治 11)年 12 月 17 日	向本折村に自治行政機関である戸町役場が置かれ、十カ村(三谷、蓮台寺、本江、南浅井、北浅井、清六、不動島、大領、大領中、向本折)の行政の中心となる。
1889(明治 22)年 4 月 1 日	本折村字向本折
1907(明治 40)年 8 月 5 日	苗代村字向本折
1940(昭和 15)年 12 月 1 日	小松市向本折町

参考：川良雄編、1956 (昭和 31) 年、『小松市史』2 沿革編 (下)：296

藩政時代は粟津郷に属して、若杉の十村の支配下にあった。1671 (寛文 10) 年の草高は 1,033 石で、1834 (天保 5) 年には 1,056 石となり、本年貢、付加税共で 494 石を納めている。また人夫に出るかわりに春秋夫銀、鮭の漁獲や渡り鳥の捕獲にかかる税、地子銀 (= 地租)、船の税を納め、十村へ納める鋤手米、村万雑 (ムラマンゾウ = 区費)¹⁾ (橋本 1995: 125-30) などの税も負担していた。その他今江潟、木場潟、安宅水戸口までの漁業の権利を今江村と下牧村が独占していた。

当該地域の人々の宗教生活は、向本折白山神社^{むかいもとおりはくさんじん}と誓願寺、燈明寺によっている。向本折白山神社、通称しらやまさん (別名; 蛇の宮) の祭神は、伊邪那岐命、伊邪那美命、菊理媛命、倉稻魂命、大国主命、大宮姫命で旧社格は郷社である。聖武天皇の御代 (730 年代) の創立と伝えられ、白山海老の宮と称し、治水の神として知られ、前田利常を始め歴代の加賀藩主が崇敬した神社である。1867 (明治初) 年には村社に列格され、1879 (明治 12) 年社号を白山社から向本折白山神社と改め、1911 (同 44) 年 8 月船津稻荷神社を合祀した。境内には厳之御魂社・金刀比羅神社、少名彦神社、護国神社、松尾大社を勧請している。また昭和 14 年社殿を改築している。(氏子数は、420 戸ないし 430 戸で、氏子総代は向本折地域の三町内より 2 人ずつ推薦され 6 人が出て、その内より 1 人を選出する。任期は 2 年から 3 年である (1998 年 9 月現在)。

寺院は、曹洞宗の誓願寺と真宗大谷派の燈明寺がある。誓願寺に隣接して約 1 万坪の海老町三昧がある。前田利常が小松在城当時の永原左京 (五千石) 等の屋敷跡が出村となり、その後共同墓地とされ今日では市営共同墓地となっている。因みに 1969 (昭和 44) 年には市営斎場が完成している。

向本折小学校は、1873 (明治 6) 年 10 月、男子 65 名女子 4 名を以て設立され、1892 (同 25)

年4月本折尋常小学校となり、1901（同34）年5月現在地へ移築され1907（同40）年向本折尋常小学校となった。1905（明治38）年農業補習学校が併設された。

1899（明治32）年2月、小松広済舎が本覚寺等六カ寺の住職等により、免囚保護を主として八日市町地方に建設した。現在は社会福祉法人となっている。

特筆すべき災害は、安宅水戸口閉塞による水害が頻発したことと、火災により1915（大正4）年73戸、1925（同14）年35戸が焼失したことである。

1877（明治10）年当時の村勢で、地目別面積を見てみると、農地（田；飛び地舎）は、合計約150町歩でその内の6割強が田畠として利用されている。その他原野28%（42町4反8畝）、宅地8%（11町4反4畝）、林1%（1町8反7畝）であった。家数は257戸、人口1,534（男772人、女782人）人である。また主要農作物としては米・糯米650石、麦54石を収穫している。豆類23石、その他粟そば酒（90石）、菜種、実綿、繭、桑葉、生糸を収穫している。海産物は、主に鰯、鮎、砂魚等である。

こうした状況から向本折は、淡水漁獲物や野菜

を旧小松へ供給する地として大きな役割を果たしていた。1975（明治10）年当時、約9割が農業ないし漁業を生業としていた。

②向本折（1880（明治22）年～1940（昭和15）年）から向本折町（昭和15年以降現在）

向本折は1940（昭和15）年12月1日、現在の小松市制が施行されたため、行政的には小松市向本折町となった。その一部が1967（昭和42）年小松市八幡町、1975（同50）年小松市須天町1、2丁目となった。尚一部が通称羽衣町と呼ばれる。1973（昭和48）年地先公有水面埋め立て地の一部を編入し、1979（同54）年国有地の地先廃川敷が埋め立てられ約336,000m²が造成された。1948（昭和23）年1月、向本折巡査駐在所が設置され、向本折町公民館は、1952（昭和27）年1月設立されている。

1.3 人口と世帯

1875（明治10）年当時の向本折の戸数は257戸、人口1,534人。1989（明治22）年の戸数は314戸、人口1,752。1920（大正9）年の戸数は310戸、人口1,632であり、世帯数、人口とも増加しているが、1戸当りの平均家族員数は約6.0人が

図表3-2 人口・世帯数の推移

実数
(%)

向本折 年	人口（人）			1970年を 100とした指数		世帯数（戸）			1970年を 100とした指数	
	1970	1980	1989	1970	1989	1970	1980	1989	1970	1989
第一町内(東村)	797	688	572	86.3	71.8	189	177	157	93.7	83.1
第二町内(地家)	341	341	373	100.0	109.4	69	85	96	123.2	139.1
第三町内(出村)	1020	779	775	76.4	76.0	202	191	194	94.6	96.0
計 (%)	2158 (51.4)	1808 (44.8)	1720 (44.3)			460 (45.7)	453 (45.4)	447 (43.5)		
向本折校下	4200 (100.0)	4039 (100.0)	3884 (100.0)	96.2	92.5	1007 (100.0)	997 (100.0)	1027 (100.0)	99.0	102.0

資料：小松市編，1991【KOMATU 50 小松市制50周年記念誌】，小松市，786-7

ら5.6人へ、更に5.3人と減少している。

現在の向本折校下²⁾は須天町、大領中町（一丁目～四丁目）、向本折町（第一町内；東村、第二町内；地家、第三町内；出村）および松寿園特老と養老を含む（1980（昭和55）年以降）地域からなる。ここでは向本折地域を中心に人口と世帯数の推移をみる。

1989（平成1）年向本折校下の人口は3,884人、世帯数は1,027、向本折は1720人、447世帯である。校下一世帯あたりの平均家族員数は3.8人（第一町内3.6人、第二町内3.8人、第三町内3.9人）である。参考までに（同年）小松市の平均家族員数は3.7人である。校下の世帯数は1980（昭和55）年に一時減少し、1989（平成1）年には30世帯増加している。1970（昭和45）年から1989（平成1）年までの19年間では20世帯増えている。これとは逆に校下の人口は316人減っている。因みに1970（昭和45）年の校下の人口は4,200人である。次に各町内の世帯数をみると、第一町内（東村）と第三町内（出村）は、200世帯前後ではほぼ同規模であるが、第二町内（地家）の世帯数はその三分の一以下と少ない。第一町内、第三町内の人口・世帯数が、共に減少し続けているのに対して、第二町内の世帯数は、1970（昭和45）年から1989（昭和64）年の間に27世帯32人程増加している。

1970（昭和45）年から1989（昭和64）年の、校下に対する向本折町の世帯数の占める割合は2%減少している。また同校下の全人口に対する向本折町の人口は、1970（昭和45）年から1980（昭和55）年に6.6%減ったが以後は漸減し、結局19年間に7%減じた。以上より向本折町全体の世帯数と人口は、総じて減少傾向にあるが、人口の減少に比べて世帯数の変化は小さいといえる。

1.4 産業の動向

旧今江渦では、漁業に従事する者も多かった（前述）が現在では干拓され、水田化し米作が行なわれている。また住宅や工場の急増により畑地は減りつつあるが撚糸工場や織物工場は今も多い。

かつて小松は、加賀絹発祥の地と言われ、慶長年間には前田利常が小松を機業地として勧業推励していた。以後、明治初期の足踏み手織りから1883（明治16）年にはバツタン機を導入。1902（同35）年ジャガード機による紋織物が初めて製織された。こうして産地新興の柱となった同業組合は、1903（明治36）年県知事認可による石川県能美郡絹織物同業組合として創設され、1949（昭和24）年小松織物工業協同組合に組織変更された。1955（昭和30）年代には、合織糸の開発により絹和装織物と合織洋装地のジャガード産地を形成している。このような歴史的背景のもと、当該地域の地場産業である機業は、1940（昭和15）年初期工場として18箇所機業場と撚糸工場が設立され、182人が機業労働に従事していたとされる。内訳は、機業場が14箇所にあり150人が職工として働き、撚糸工場4箇所では32人が職工として働いていた。

1996（平成7）年度の国勢調査で、向本折地域の産業分類別就業者数をみると就業者総数は945人で、製造業277人（29%）、サービス業187人（20%）、農業160人（17%）、卸売・小売業飲食店142人（15%）、建設業85人（9%）などで第2次、第3次産業就業者が8割近くを占めている。ただし林業、漁業、鉱業の就業者はない。

1.5 向本折の農業（1995年）

向本折の農業のありようを『農林水産省1995年農業センサス』の農業集落調査によってみてみよう。この調査では、地家、出村、東村と表示されている。

図表 3-3 農家戸数と人口の推移

向本折	総戸数 (戸)			総農家 (戸)			非農家 (戸)			農家率 (%)			農家人口 (人)		
	1970	1980	1990	1970	1980	1990	1970	1980	1990	1970	1980	1990	1970	1980	1990
年	1970	1980	1990	1970	1980	1990	1970	1980	1990	1970	1980	1990	1970	1980	1990
第一町内(東村)	197	180	157	28	29	24	169	151	133	14.2	16.1	15.3	148	138	126
第二町内(地家)	62	44	95	30	25	27	32	19	68	48.4	56.8	28.4	184	159	150
第三町内(出村)	113	212	197	69	72	27	44	140	150	61.0	34.0	23.9	353	354	257
計	372	436	449	127	126	98	245	310	351	34.1	28.9	21.8	685	651	533

資料：1995. 農林水産省農業センサス

三地域全体の専業農家戸数は、1970年の19戸(東村6戸、地家0戸、出村13戸)から1980年には倍増(東村4戸、地家14戸、出村18戸)したが、1990年には全体で30戸に減少した。1980年まで総農家戸数に変動は見られないが、1990年には98戸とこの20年間に約23%の農家が減少した(図表3-3)。1970年の専兼別を見ると第1種兼業は東村の五割、地家の7割を占めている。三地域全体で第2種兼業は45%(東村8戸、地家8戸、出村42戸)を占める(図表3-4)。

図表3-3に示すように、三地域全体で総戸数が増える一方で農家人口は減少している。1970年の農家人口は685人で、20年後にはその77.8%の533人と減少した。また農家1戸当たりの世帯員数は70年の5.39人から90年には5.44人に増加している。

農家率(農業集落で農家の占める割合)は、1970年には34.1%であったが、1980年は28.9%、1990年には21.8%へと低下の一途を辿っている。1990年には8割が非農家によって占められており、混住化が著しい。

1980年、1990年についての総戸数の多い地域の順は出村、東村、地家である。著しい総農家戸数の減少をみた出村は、1970年から1980年にかけて非農家が96戸増加している。東村、地家の農家戸数の減少は5戸未満であった。地家・出村の総戸数は増加傾向にあるが、東村は1970年と

1990年を比較して40戸減少している。地家のみ1980年に減少し、1990年には51戸増加している。東村・出村の総戸数はそれぞれ23戸、15戸の減少である。

農家人口の動向について1970年を100とすると、1980年には95.0、1990年には77.8と減少の傾向が明らかである。これを年齢別でみると、1970年からの20年間の農家人口は、30歳から59歳までの中年層が36%程度占めている。また農業専従者の年齢別(図表3-5)をみても、30歳から59歳までの層が中心で、1990年でも64%を占めている。つまり農家は年齢階層でいえば、まず中年・壮年層によって支えられ、次いで60歳以上の老年層、そして16歳から29歳の若年層が担っているといえる。

労働力保有状態別農家数を図表3-4でみると、男子専従者がいる農家の割合が1980年の48.1%から1990年には36.2%に減じている。1990年、出村は跡継ぎがなくなっているが、65歳未満の男子専従者がいる農家が3割、60歳未満の男子専従者がいる農家が3割弱あり、高齢者による農業が進行している。因みに1970年から1990年迄の農家人口に占める60歳以上人口の実数は、ほとんど変化はみられない(122人~125人)が、割合は17.8%→19.2%→22.8%と増加傾向にある。

15歳以下の農家人口(1995年農業センサスよ

図表 3-4 (向本折: 東村、地家、出村) 農家構成の推移 実数 (%)

		1970 (S 45) 合計	1980 (S 55) 合計	1990 (H 2) 合計
専業別	専業	19 (15.0)	36 (28.6)	30 (30.6)
	I 兼	50 (39.3)	38 (30.1)	27 (27.6)
	II 兼	58 (45.6)	52 (41.3)	41 (41.8)
合計 (%)		127 (99.9)	126 (100.0)	98 (100.0)
経営耕地規模別	0.5 ha 未満	33 (26.0)	35 (27.8)	11 (12.2)*
	0.5 ha~1.0 ha	39 (30.7)	22 (17.5)	15 (16.6)*
	1.0 ha~2.0 ha	49 (38.6)	30 (23.8)	26 (29.0)*
	2.0 ha~3.0 ha	6 (4.7)	23 (18.2)	25 (27.8)*
	3.0 ha~5.0 ha	—	16 (12.7)	13 (14.4)*
合計 (%)		127 (99.9)	126 (100.0)	90 (100.0)
就業状態別世帯員数	農業だけ従事	280 (53.7)	240 (48.2)	180 (44.2)
	農業が主	14 (2.7)	20 (4.0)	6 (1.5)
	その他の仕事为主	188 (36.0)	127 (25.5)	85 (20.9)
	その他の仕事だけ従事	9 (1.7)	46 (9.2)	44 (10.8)
	仕事に従事しなかった	30 (5.8)	65 (13.0)	92 (22.6)
合計 (%)		521 (100.0)	498 (99.9)	407 (100.0)
農業労働力保有状態別農家数	男子専従者	11 (64.7)	78 (48.1)	55 (36.2)
	跡継ぎ男子農業専従者がいる	5 (29.4)	14 (8.6)	5 (3.3)
	65 歳未満男子農業専従者がいる	/	/	49 (32.2)
	60 歳 " "	/	61 (37.7)	40 (26.3)
	女子のみ専従者	1 (5.9)	9 (5.6)	3 (2.0)
合計 (%)		17 (100.0)	162 (100.0)	152 (100.0)

資料：1995 年 農林水産省農業センサス 農業集落カード
注：1990 年の*印付きの数値は、販売農家中に占める割合である。

図表 3-5 農業専従者年齢別 (三地域合計) 実数 (%)

年 年齢	1970 年	1980 年	1990 年
16~29 歳	2(13.3)	12(6.8)	4(8.7)
30~59 歳	13(87.0)	119(67.2)	89(64.0)
60 歳~	0(0.0)	46(26.0)	46(33.0)
合計 (人数)	15	177	139

資料：1995 年 農林水産省農業センサス 農業集落カード

り算出)は、1970 年には地家は 33.1%、出村は 21.5%、東村 17.5% を占めており地家、出村は共に 60 歳以上人口よりも 15 歳以下人口の方が多く層が厚かった。しかし 1990 年になると出村と東村は、60 歳以上人口が 15 歳以下の人口を上回っ

ている。地家では 15 歳以下の人口が 60 歳以上人口を超えている。以上より向本折地域の農家は、30 歳から 59 歳までの中・荘年齢層によって支えられていること。全体的に農家の人口が減少する中で、60 歳以上の高齢者が農業に関与する割合が増加してきていること。地家以外の地域では 15 歳以下の農家人口の層が厚いことが指摘できる。

次に 1970 年から 10 年間の経営規模別農家の変化を図表 3-4 でみてみよう。1970 年には 1.0 ha から 2.0 ha の耕地面積を持つ (やや大きい農家) 層が約 4 割、次いで 0.5 ha から 1.0 ha 規模の耕地面積をもつ層が約 3 割で、0.5 ha 未満 (小規模) 層が 3 割弱であった。とりわけ出村は、0.5 ha

未満の小規模農家が24戸、35%を占め、1ha未満の農家は50戸、7割を占める。2.0haから3.0haの層は4.7%で3ha以上の農家はゼロであった。しかし、1980年には2.0haから3.0ha層が4.7%から18.2%へと急増し、加えて3.0ha以上層が16戸(12.7%)新たに生じ、1990年でも14.4%を維持している。以上より耕地の集中化と経営規模の大規模化が伺える。一方この20年間に0.5ha未満の小規模層及び0.5haから1.0ha規模の農家が、13%から14%減少しており離農への動きが予測される。(担当 星)

2 「初老記念」の儀式にみる向本折との関係

2.1 在住者、都市移住者にとっての「初老」の意味

一般的に、通過儀礼の中で「初老」は、かつての民俗社会で40歳をひとつの区切りとし、文字通り、この歳をもって老人の域に入るとみなす考え方を反映している。しかしながら一方では社会や地域で重要な役割に就くのもこの頃からである。男性の厄年とされている42歳を節目として厄払いの宴会を行うところがあるが、これはいわゆる本人の振る舞いであるため、本人の資力が問われることになる。これに対して、幼年期、少年期、青年期の祝いでは、村や親が経済的な負担をしてくれる。つまり、初老になると個人の甲斐性が問われ、その意味でも初老になるということは人々にとって重要な意味を持っていたのである(倉石ほか編 2000)。

本報告の対象である向本折地域でも、一連の行事においては、小学校5年生～中学校3年生、25歳、41歳、60歳という年齢集団に分けられ、また男性、女性という性別によっても分けられる。この年齢集団は、すべて男性についてのものであり、小学校1、2年頃まで向本折に在住している、つまりは同じ小学校の同窓生の集団でもある。男性はその一生のうち、25歳、41歳、60歳

という厄にかかわる歳になると、同じ年齢集団の者と共に向本折白山神社に奉納する。「25歳は親が息子にしてやるもの」、「41歳は自らするもの」、「60歳は子供らがするもの」と言われるようにそこには単なる厄という意味以外の側面も見られる。とりわけ、41歳は大厄と言われ、なおかつ「自らするもの」と言われるように3つの節目の中でも中心的なものと考えられているようである。この41歳の節目を「初老」と呼び、小松市一帯では男性は幼い頃から、この41歳の「初老」の歳にきちんと「自らする」ことができるよう、しっかりと働き、蓄えることを教えられる。

「初老」の歳に共に奉納を行う初老会への参加の条件は小学校1、2年生頃までこの向本折に在住していること、すなわち出身がこの向本折であること、養子の場合は向本折に在住していることとされる。初老会は会長役が1人であり、会長は当村で生まれ、育ち、生活していることが条件である。また、初老会には2種類の会員がおり、1つは〇〇会会員(1998年ならば「燦燦会」であるなど、毎年その会の名称は決められるようである)であり、他は寄付のみの会員である。資金準備については、初老をむかえる4、5年前から行うようであるが、だいたい1人50万円以上貯蓄しなければならない。そのため、日々しっかりと働き、蓄えておく必要がある。そして、この満41歳の「初老」という節目にきちんと神社に奉納できて初めて一人前とみなされるのである。

このように、在住者にとって「初老記念」の一連の儀式に参加することは、「初老」の節目にきちんと自ら行い、一人前と認めてもらうという意味合いが大きい。都市に移住している向本折出身者にとってはそれ以外にも重要な意味があり、大きな節目となると考えられる。

それは、まず第1に「初老」の歳にこの行事に参加するか否かが、その後、向本折と関わりをも

っていくのか否かの節目となると思われるからである。つまり、都市移住者にとって、現在は向本折を離れていながらもこの行事に参加することは、「これからも向本折とのつながりをもっていく」という一つの意味表示だと考えるのである。

そして第2に、在住者にとってももちろんだが都市移住者にとっては特にこの「初老」という節目にきちんと神社に奉納できることが、すなわち「故郷に錦を飾る」という気持ちにつながり、移住先で日々働いていく原動力になっているとも考えられる。

すなわち、「初老記念」の一連の儀式に参加することは、在住者にとっては「一人前として認められること」、都市移住者にとってはさらに「故郷に錦を飾ること」、「これからも向本折とのつながりをもっていくという意思表示」という異なる意味合いを持つと考えられる。そこで、神社を中心的な場として行われる「初老」に関する一連の儀式に注目し、氏子総代、初老会会長への聞きとりを交えながら、そこに奉納されている様々な奉納品を分析することを通じて、都市移住者にとって「初老記念」行事が持つ意味を具体的に探っていくことにしよう。

2.2 秋祭りと「初老」の儀式

向本折白山神社の祭りは4月15日の春祭り、9

月15日の秋祭り、9月18日稲荷神社のお祭、10月8日護国神社の祭、10月16日お神明さんのお祭がある。江戸時代末期に火災にあい、更に1915（大正4）年にも大火があったため、9月26日と5月30日に鎮火祭が毎年行われていたこともある。これは境内に建てられた鎮火記念碑からもうかがえる（図表3-7）。祭りの行事としては、春祭りではお御輿町内のお練り、大獅子まわし、大太鼓打ちなどがあり、秋祭りでは子供獅子舞「市内中」、初老祝いの大鏡餅の奉納行事、大獅子まわし、大太鼓打ち、悪魔払い行事などがある。また、春祭りの時に使用されるお御輿は戦前に大連、青島へ渡り成功した人が奉納したものだということである。これら向本折白山神社で行われる数々の祭りのうち、本稿では「初老の儀式」に関係する秋祭りに焦点を絞ってもう少し詳しくみていくことにする。

向本折では、先にも触れたように、毎年9月に神社を中心に町内をあげて秋祭りが行われる。秋祭りは、第1日目に「大鏡餅つき」、第2日目は「奉納道中」、第3日目は「振舞い酒」並びに「悪魔払いの儀式」と3日間にわたる。

「初老」の儀式としてはまず第1日目に「大鏡餅つき」が行われる。これは初老会会長の家に氏子総代とその他の初老会のメンバー全員が集まり、夜を徹して一緒に餅をつき、下から5斗5升

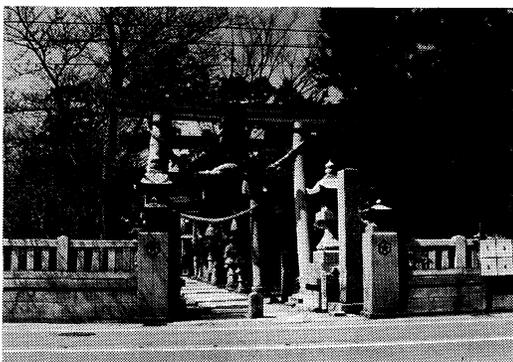


写真3-1 向本折白山神社



写真3-2 燦燦会初老記念

図表 3-6 「初老記念」奉納品の奉納状況一覧

年	会名	人数	奉納品の種類
1942(昭和 17)	—	*	郷社向本折白山神社
1943(昭和 18)	—	*	屋根つきの建物
1959(昭和 34)	—	16	馬の像
1960(昭和 35)	—	*	*
1961(昭和 36)	—	*	*
1962(昭和 37)	—	*	*
1963(昭和 38)	亥会	*	「和平」の像
1964(昭和 39)	子年会	*	記念植樹
1965(昭和 40)	—	22	燈籠
1966(昭和 41)	—	10	狛犬
1967(昭和 42)	—	*	灯籠
1968(昭和 43)	*	*	*
1969(昭和 44)	—	21	神武天皇凱旋記念の像
1970(昭和 45)	—	20	鳥居
1971(昭和 46)	昭六会	*	灯籠
1972(昭和 47)	七和会	26	灯籠
1973(昭和 48)	昭和会	20	灯籠
1974(昭和 49)	向和会	17	灯籠
1975(昭和 50)	互寿会	20	向本折白山神社略由来
1976(昭和 51)	五老会	20	悪魔払いの像
1977(昭和 52)	五二会	16	狛犬
1978(昭和 53)	五参会	10	神輿倉
1979(昭和 54)	五四会	22	灯籠
1980(昭和 55)	昭和辰巳会	24	倉
1981(昭和 56)	白峰会	20	手水鉢
1982(昭和 57)	五七会	*	鳥居
1983(昭和 58)	誠友会	19	灯籠
1984(昭和 59)	峰友会	13	灯籠・参道
1985(昭和 60)	祿寿会	12	少彦神社社殿
1986(昭和 61)	昭和戊亥会	*	御神輿
1987(昭和 62)	琴湖会	26	玉垣
1988(昭和 63)	昭和祿賛会	12	灯籠
1989(平成元)	平成会	9	灯籠
1990(平成 2)	九寿会	11	灯籠
1991(平成 3)	平成卯辰会	9	灯籠
1992(平成 4)	平成辰巳会	15	灯籠・像
1993(平成 5)	平成巳午会	8	灯籠
1994(平成 6)	ふくみ会	19	玉垣
1995(平成 7)	平成未申会	15	玉垣
1996(平成 8)	平八会	13	玉垣
1997(平成 9)	平成酉戌会	10	玉垣
1998(平成 10)	燦燦会	17	参道門柱工事・玉垣

- 註) 1. 境内に奉納されていた奉納品の記載事項をもとに作成。
 2. 表中の*は今回の調査では明らかにできなかったものを示す。
 3. 表中の—は会の名前が記されていないものを示す。

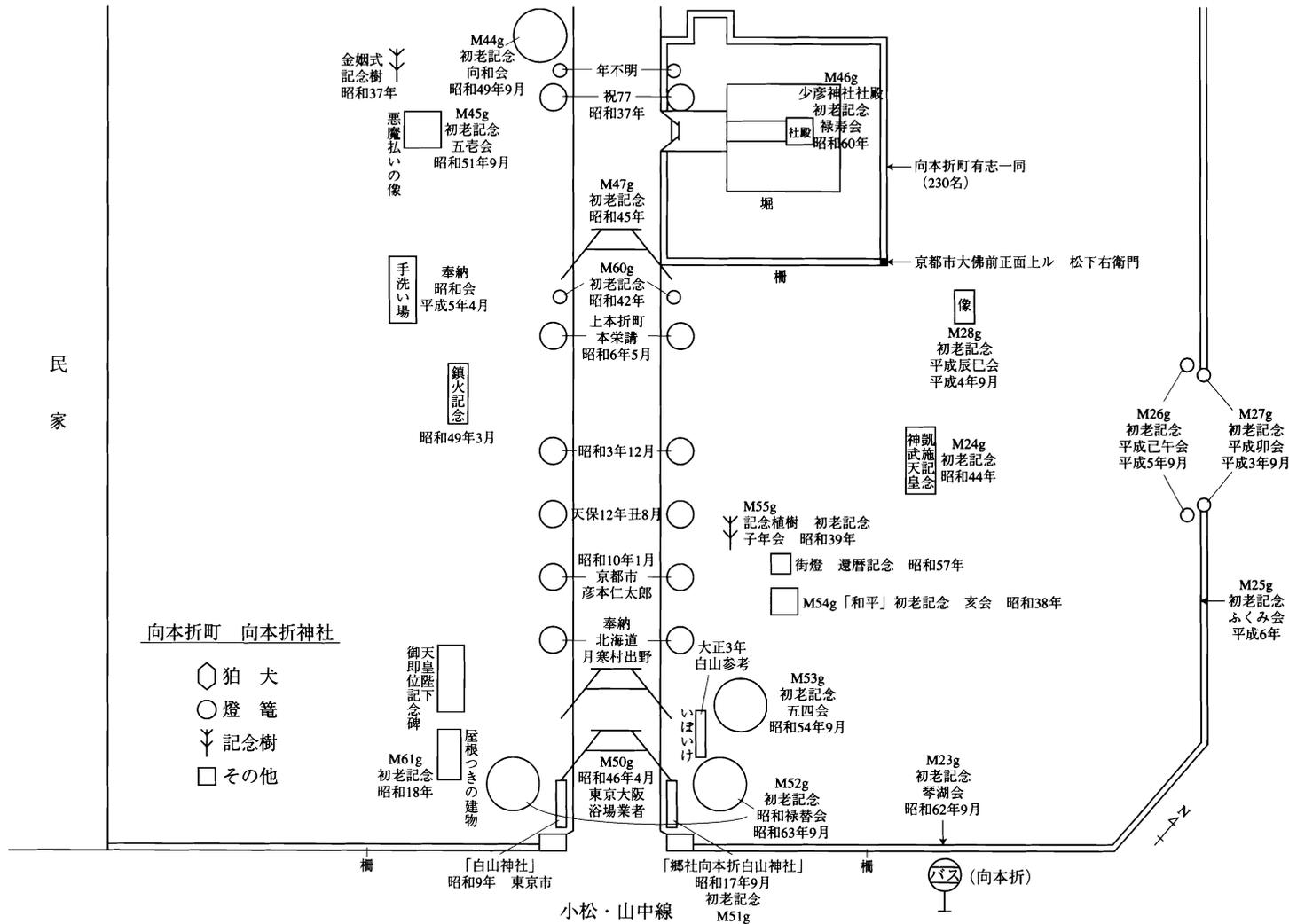
の白い餅、青、赤い餅がそれぞれ5升落ちで計1石5斗の三重ねの大鏡餅を作るという行事である。この餅はいったん、彼らの手で氏神に供えられ、続く秋祭り第2日目には初老会のメンバーが3つに分かれて担ぎ、それぞれの家を道中賑やかに大太鼓にはやされながら一軒一軒廻っていく。この際、出発地点となるのは初老会会長の家であり、他のメンバーの家をどのようなルートで何時ごろ廻るのかも事前に決められている。このように、その年に初老をむかえる者の家を一軒一軒廻りながら白山神社に向かい、紋付き袴で正装した会長を先頭に白餅、青餅、赤餅の順に奉納するのが第2日目の「奉納道中」である。この「奉納道中」の際に、その年の初老会のメンバーの妻達は餅を担ぐ行列と共に移動しながら、沿道に集まってきた人々に酒を振舞い、翌日には餅を氏子420軒に切り分け、配って歩く。

祭り第3日目は午後から各町の獅子がお宮にお礼参りをして、夕方より神前で大獅子が舞い、「振舞い酒」が行われる。そして秋祭りが終わった宵、暗くなってから最後の「悪魔払いの儀式」が行われるのである。これは、今日では悪魔を祓うことによって五穀豊穡を祈願し、特に安産の感謝を表す神事となり、小松市の無形文化財に指定されている。

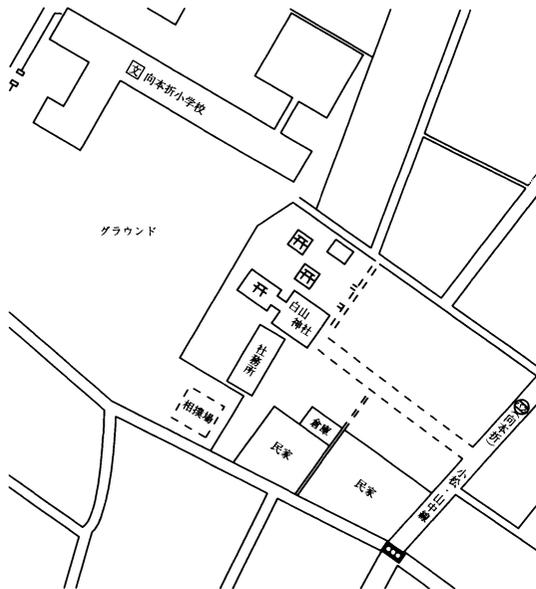
このように、向本折の秋祭りでは毎年、その年に「初老」をむかえた者達が中心となって「初老」の儀式が行われる。「初老記念」行事の一つが秋祭りの際に行われる「初老」の儀式であり、もう一つが向本折白山神社境内に燈籠、狛犬、玉垣などを奉納することなのである。続いては、「初老記念」行事のうち、神社境内への奉納について見ていくことにする。

2.3 「初老記念」としての神社への奉納

向本折白山神社の境内の北に神明社、少彦神社



図表 3-7 向本折白山神社境内図



図表 3-8 向本折白山神社位置図

がある（図表 3-7）。昔はまだ汽車がなく、お伊勢参りに徒歩で往復 1 ヶ月も要していたため、体の弱い人々が参拝できなかった。そのような人々のために伊勢神宮の分社として向本折白山神社の境内の中に建てられたものがこの神明社で、そこには 1981（昭和 56）年の初老記念として石の手水鉢が奉納されている（図表 3-7 M 34 g）。また、少彦神社の社殿も 1985（昭和 60）年の初老の人々によって新築奉納されている（図表 3-7 M 46 g）。

さらに数々の奉納品が奉納された場所と奉納された年を合わせて見ていくと、神社の入り口から本殿につづく中央の参道沿いに奉納されていて今回記録され、年代が判明しているもの 17 のうちの 16 が 1975 年までのものであり、1990 年代に入ってからのものはない。むしろ、1990 年代に入ってから、鳥居や狛犬は姿を消し、燈籠も減少し、かわって神社境内一番外側の玉垣が奉納品の中心となっている。

つまり、ややおおまかにいうならば、1975 年までは神社境内中央の参道沿いを中心に奉納品が

配置され、続く 1975～1989 年にはややその周辺へと配置のされ方が移り、1990 年代になってからはさらにその周辺へと移っているという変化がみとれる。また、奉納品の種類についても 1990 年以前においては、鳥居、狛犬、燈籠、その他、比較的種類が豊富でかつ、大規模なものが多いのに対し、90 年になってからは鳥居や狛犬は姿を消し、かわってそれまでなかった玉垣が中心となっている。そしてこの玉垣の奉納のされ方も、1987（昭和 62）年に奉納された後、1994 年から 1998 年までの間、前年の奉納を引き継ぐような形になっている。

これは毎年、奉納が繰り返されるために、年を重ねるごとに神社境内の中心部に大規模な奉納を行うことができなくなり、その結果、奉納品の種類や奉納場所、奉納のされ方が変化してきたためにおこったのだとも考えられる。今回の調査で判明した結果だけでは断定できないが、今回焦点を当てた「初老記念」に関わる奉納品だけでも様々な形で境内に所狭しと奉納されている点は注目すべきであろう。

2.4 「初老記念」行事への参加と都市移住者

次に「初老記念」奉納者の中に含まれる都市移住者についてみてみよう。今回は、1970 年代を中心に 9 年分の確認作業を行ったが、その結果をまとめたものが図表 3-9 である。これによると、「初老記念」奉納に参加している都市移住者の移住先は、大阪が 19 人と一番多く、続いて東京が 10 人となっており、今回の調査で判明している中では 1965 年と 1998 年を除き、毎年大阪へ移住した人が「初老記念」奉納に参加している。

また、地域的に捉えなおしてみると、全移住者 42 人のうち、近畿地方への移住者が 25 人となり、この 9 年分の「初老記念」奉納者のうちに含まれる都市移住者の移住先は、近畿地方に集中す

図表 3-9 「初老記念」奉納者に含まれる都市移住者数とその移住先

年	奉納者 総数	都市 移住者数 (内数)	移 住 先						
			大 阪	兵庫・京都 ・奈良	東 京	神奈川 ・千葉	愛 知	石川県内	その他
1965	22	2	0	0	2	0	0	0	0
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1972	26	5	2	0	2	0	0	0	1〔山梨〕
1973	20	6	4	0	2	0	0	0	0
1974	17	8	5	2〔尼崎〕	1	0	0	0	0
1975	20	4	2	1〔京都〕	0	1〔横浜〕	0	0	0
1976	20	5	3	0	0	0	2〔名古屋〕	0	0
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1980	24	5	1	1〔京都〕	2	0	0	0	1〔岡山〕
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1984	13	3	2	1〔奈良〕	0	0	0	0	0
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1998	17	4	0	1〔神戸〕	1	1〔千葉〕	0	1〔金沢〕	0
計	179	42	19	6	10	2	2	1	2

注) 1. 境内の奉納品に記載された氏名をもとに奉納者リストを作成し、それを用いて確認作業を行った結果、今回の調査で判明したものを示す。
2. 数字の後の〔 〕内は具体的な移住先を示す。

る傾向にあることがわかる。

さらに 1998 年についてももう少し詳細に見ていくと、図表 3-9 にもあるように、「初老記念」奉納者 17 人のうち、4 人がそれぞれ東京、千葉、神戸、金沢への移住者であるが、そのうち、東京、千葉、神戸への移住者である 3 人は家を向本折に残して移住していた。そして、秋祭り際には「初老」の儀式に参加するため、向本折に戻ってきていた。

初老会会長によると、「初老」の儀式と神社への奉納の両方に参加する形態をとった 15 人の中には、先の東京、千葉、神戸への移住者である 3 人も含まれ、彼らは初老記念行事後の 1999 年から毎年 1 回、「お伊勢参りに行ったり、時々、酒を飲んだりする」など、その後の交流も盛んなようである。

会長の「このメンバーで将来は『還暦記念』もやる」との言葉からも、これから先、還暦をむかえる 20 年後まで 3 人の都市移住者も含めてこの

関係を保持していくのだと考えていることがうかがえる。また、この 3 人の都市移住者のうち千葉への移住者は 2000 (平成 12) 年に移住先から向本折に戻ってきたとのことである。

このように、毎年「初老記念」行事が盛大に行われている向本折において、特に都市移住者にとっては、「初老」がその後、向本折とどのような関わりを持っていくのかを「自ら」表明し、それを在住者に確認してもらう一つの節目として重要な意味を持つと考えられる。(担当 吉原)

3 母村向本折町と関西

白山神社の秋祭り当日、氏子 420 戸ないし 430 戸の総代 K. H 氏 (82 歳) は、「現在大阪守口市在住の当地域出身者から神社へ 100 万円もの寄付があった」と、寄付の額・住所・氏名を半紙に墨で書き、拝殿へ貼出しをされていた。「小学校 1・2 年生まで向本折で育ち、その後よそへ行っている者のことをこのあたりでは“旅に行ってい

る”といひます」と。移住者は、「まつりなどの村の行事の折にたいい戻って来て、祭りに参加（餅の会へ入会。五五の餅：25歳、初老の餅：41歳）し、先祖の墓参りをし、親戚を訪ねます。そうして親戚中が寄って一緒にごちそうをよばれ、嬉しい語らいのひと時を過ごしています」と話された。また在住者は、いつでも移住者を温かく迎えることや都会へ移住した者の留守宅を見守るのがその役割とされているようであり、移住者もそれを期待しているようである。

ここでは都市移住者が移住後どのような職業に就いていったのか、都市移住者にとっての「郷土向本折」とはどんな存在なのか。また、郷土に在住する者と移住者との関係や結びつき、移住していった地域での同郷者同士のつきあいはどうか。つきあいがある場合、どのように保たれているのかを、大阪加賀浴友会発行の『40年の軌跡』1988（昭和64）年と『創立50周年記念誌』1998（平成10）年及び主として神社拝殿への奉納や寄附等を手がかりに考察する。

3.1 浴場業者と「向友会」

松本通晴氏の実施した全国的な同郷団体調査（松本 1994:12）によれば、存在している同郷団体の50%は1965（昭和40）年から1974（昭和59）年までに成立しており、北陸・東北出身者による同郷団体の形成は、1940年代後半から1980年代前半であり、戦後の「離村向都」現象による流出がコンスタントであったと指摘する（松本 1994:13-19）。以下で述べる向友会もその一事例である。

向本折町出身者が上阪して浴場業に就く契機となった特筆すべき出来事は、戦時中、大阪から向本折町の夫人の実家に疎開していたO. H氏が、再び大阪で浴場業に戻り大成功されたことである。当時は、戦後の不況下で誰もが独立した商売を採

すのに苦勞した時代であったという。したがってこれを機にO. H氏を頼りまた氏の指導のもと、あるいは縁故を頼り上阪する者が相次いだという。こうした連鎖移住を経て次第に浴場経営者が増加し、設備も近代化し、経営が安定するにつれ、親睦と生活の向上をはかる目的で向本折出身者により1965（昭和40）年1月向友会が発足した。

初代会長の南川栄作氏をはじめ他3人の役員（井水由蔵氏、森高作氏、岸豊作氏）と会員22名をもって、加賀出身の浴場友の会「向友会」が向本折町出身者によって組織された。以後二代目会長 森高良一氏、三代目会長 孫崎俊男氏、四代目会長 森高栄作氏のもと会員は28人（平成10年）に増えている。

活動としては、1971（昭和46）年4月、東京へ他出している同業者4人と共に白山神社正面の鳥居を奉納し、在住者を招待し祝賀会を催している。また1974（昭和49）年に創立10周年が開催されて以来、十年毎に大阪から来賓を迎え、地元の名士を招待し山中温泉で記念式典と懇親会を盛大に開催している。

その他毎年9月には、総会を兼ねて白山神社に参拝し加賀の出湯で一泊し、11月には各家持ち廻りで郷里から住職を招き、報恩講を開き先祖・先輩の供養を行なっている。毎月16日には北国銀行大阪支店会議室にて例会が開かれ、会費を集め情報の交換をし会員同士の親睦を深めている。婦人部は、1990（平成2）年から隔年に旅行をしている。

3.2 向友会会員の就いた仕事

向本折町より関西へ移住した人々がどのような仕事に就いたのか、1988（昭和63）年と1998（平成10）年について図表3-10にまとめた。

図表3-10は各年の向友会会員名簿より作成した。これより1988年には34店舗を会員27人

図表 3-10 他出者の就いた仕事
向本折から関西へ

	1988	1998
浴場業	22	19
自動車整備工場	1	1
飲食店	4	3
観光	1	1
ホテル	3	1
〇〇建設	1	*
商社	*	1
〇〇石油	*	1
不明	1	2
未定	1	1
合計（店舗）	34	30

資料：大阪加賀浴友会 1988、『40年の軌跡』、114-6
および大阪加賀浴友会創立 50 周年記念誌編
集委員会編、1998、『大阪加賀浴友会創立 50
周年記念誌』大阪加賀浴友会、104-5 より算
出。

註：「*」は記載なしの意。
：不明 88 年（MI 産業）／未定の内訳：88 年（シ
ャトレー土中）98 年（南みほ）／不明：記載なし

が、1998 年には 30 店舗を 30 人が経営している。両年の向本折出身者の就いた職種はほとんど第三次産業であり、しかもいずれも〇〇湯や〇〇温泉といった浴場業に従事する者の割合が全体のおよそ三分の二を占め、他は飲食店やホテルなどのサービス業である。なかでも同一人が浴場を 2 軒経営している例が 2 例、同様に浴場と飲食店を営んでいる例が 1 例、いずれも両年に渡って記載されている。言うまでもなく、両年を比較すると従来の経営内容を変更していたり、事業所を大阪の中心地へ移転したり、新たな分野に参入したりと様々な事例が認められる。

移住者が移住先とした地域は、関西とりわけ大阪市であり市内を中心に浴場業を営む者が多い。具体的地域は図表 3-11 に示すとおりである。

図表 3-11 より、1988（昭 63）年と 1998（平 10）年を比較して、大阪市域で浴場業を営む者の数は変わらず維持されているが、豊中市と八尾市と尼崎市では 1998 年には減少している。また旭

図表 3-11 浴場業者（**湯・**温泉）と移住地

地域名	1988（軒）	1998（軒）
旭区	2	2
大正区	1	1
淀川区	1	1
阿倍野区	2	2
西成区	2	2
港区	1	1
福島区	1	1
住吉区	1	1
尼崎市	3	2
八尾市	1	*
門真市	2	2
守口市	2	2
伊丹市	1	1
豊中市	1	*
摂津市	1	1
合計	22	19

註：2つの前掲書（『四十年の軌跡』および『創立五十周年記念』）の向本折町出身者が組織する向友会名簿より作成。「*」は記載なしの意。

区、阿倍野区、西成区、尼崎市、門真市、守口市は、それぞれの地域で 2 軒ないし 3 軒は向本折出身者が移住し浴場業を営んでいる。これらの地域に共通する特性は鉄道沿いの町であること、大阪湾に近い工業地や商業地が多いこと、1955 年頃開発された住宅地域が多いなどがあげられる。つまり向本折から移住し浴場業に携わった人びとは、人口集中地域で、尚かつ戦後の高度経済成長にさしかかる頃に開発された、内風呂を持たない住宅が比較的多い地域で開業している。これらは同時に浴場業を営むための地域選定の条件ともいえよう。したがって住宅事情の改善による内風呂の急速な普及は、公衆浴場業を廃業へと向かわせた大きな要因である。

さて、1965（昭和 40）年に向本折出身者によってつくられた向友会は、会員相互の近況を報告しあい、仕事の相談や紹介、故郷についての情報交換等をする場として他出者相互間を繋ぐ重要な役割機能を果たしてきた。

図表 3-12 浴場業以外の職業と移住地

	1988年	地域	1998年	地域
自動車整備工場	1	西成区	1	西成区
飲食店 喫茶	1	大淀区	*	*
食堂	1	住之江区	1	住之江区
割烹	1	南区	1	中央区
酒処	1	門真市	1	門真市
観光	1	南区	1	中央区
ホテル	3	神戸市・南区・京都久世郡	1	中央区
〇〇KK	1	守口市	*	*
商社	*	*	1	守口市
〇〇石油	*	*	1	浪速区
不明	1	北区 (*産業)	2	旭区・生駒郡
未定	1	浪速区 (シャトレ)	1	東大阪 (みほ)
合計	12	12 地域	11	11 地域

注意：*は記載なしの意

では浴場業以外に就いた向友会会員の職業および移住先はどうであろうか。図表 3-12 を参照してみよう。

図表 3-12 より、1988 年には向本折出身の向友会会員が浴場業以外に就いていた仕事は、そのほとんどが飲食・サービス業であったが、10 年後には飲食店や会社の記載がなくなり、かわって商社や〇〇石油が創設されており、新たな職種への参入が認められる。移住先も 1988 年には大阪市内十区と守口市、神戸市、西宮市を含む広い地域であったが、10 年後は、兵庫県に居住する人は居なくなっている。

3.3 浴場業を営む移住者と氏神

白山神社の境内は、「2「初老記念」の儀式にみる向本折との関係」に明らかのように、在住氏子や他出氏子が祈願またはお礼として奉納した立派な石燈籠や狛犬、石塔等がまさに林立している。それらの多くは初老か還暦の記念として奉納されている。奉納品には会の名称、奉納年月日、奉納者の氏名を刻み境内に布置すると共に、数は少ないが拝殿内や社務所にも額で納められている。こ

こで取り上げるのは、拝殿内および社務所への奉納品である。

奉納品名・年月日・奉納者氏名等から次のように分類した。還暦記念として奉納されているものが 10 例と最も多く、初老記念は 4 例（東京へ移住 1、大阪へ移住 1）で全て個人の奉納・寄進である。東京大阪浴場業者有志一同が 1 例、大阪向友会からの寄附 2 例、氏子総代 1 例、議員 1 例、個人 12 例（内大阪関係者 4）、不明 2 例である。拝殿内の記録では、1955 年奉納（1 例）が最も早く、次いで 1970 年代が 3 例、1980 年半ば以降に集中して 10 例、1990 年代は 1998 年まで万遍なく 15 例が確認できた。これらは移住者による奉納と在住者の奉納とがある。従って聞き書きにより次のように分類した。

在住者の奉納は、神殿屋根の工事（1955 年、38 人）や還暦記念として 10 人以上 20 人前後の氏子が出資して、神社に必要な燈籠や御神燈や玉垣を奉納するといった傾向がみられるが、移住者の場合、東京・大阪への他出者が共同出資をして奉納した例（後述）や社務所建設にあたり大阪向友会として一括して相当な寄附をしたり、その他個人

で相当高額な寄附金を納めている。寄附の方法も特定の個人の場合、三年連続してまとまった金額を寄附している。そこには移住者の郷土への御恩返しや在住者なら誰もが行なう初老や還暦などの人生儀礼を移住者も在住者同様、共同出資をし、「寄進」・「奉納」という行為により無事に通過し、自他共に一体感を得ようとする想いが伺える。また移住者が郷土に寄附や寄進を行なう場合、相当大規模である場合が多く、在住者にとって移住者は、郷土を社会的経済的に支えてくれる

大きな存在であることがわかる。また移住者にとっても在住者と同じく自分の名前が連ねられていることが誇らしく思われているようである。

さて、「同業者的組織を作り都市生活において相互に扶助し合いながら、新規就業者のリクルート先としても郷里の人びととつながり」(鯉坂 1994 a: 96-100) りがあることを証すもの、つまり移住者と在村者との関係や移住者にとっての郷土がどのような存在であったのかを顕著にあらわしている資料として奉納額(資料 M 07 s)「神恩を偲び

図表 3-13 向本折地区 (M)：神社拜殿／社務所内 (星作成)

年	奉納者／記念名	奉納者人数	記録名／奉納品名	番号
1955年	6月1日起工～9月14日完了	38	神殿屋根銅板葺換工事記録	M 01 s
1971	東京大阪浴場業者有志一同	26	「神恩を偲び奉りて」	M 07 s
1973	初老記念／個人	1	絵馬	M 05 s
1974	還暦 寅卯会	22	御神燈 壺対：金幣 壺体	M 04 s
1986	還暦記念	18	奉納 (社務所支関)	M 12 s
〃	大阪 向友会一同	1	白山神社社務所建設 寄付金 100 万円	M 13 s
〃	梅田／個人	1	寄付金 10 万円	〃
〃	大阪／個人	3	寄付金 5 万円	〃
〃	大阪／個人	1	寄付金 2 万円	〃
1987	還暦記念 昭二会	15	/	M 14 s
1988	還暦記念 戊長会	14	/	M 09 s
1989	還暦記念 巳栄会	11	/	M 11 s
〃	初老記念／個人／大阪市	1	寄付金 10 万円	M 21 s
89/92/93	同一個人	1	寄付金 10 万円を 3 回	
1991	還暦記念	17	/	M 17 s
1992	個人	5	奉納 提灯	M 20 s
〃	個人	2	奉納 提灯	〃
1993	個人	4	奉納 提灯	〃
1994	氏子総代	3	奉納 提灯	〃
〃	初老記念／個人	1	奉納 提灯	〃
1994	還暦記念 向和会	13	六角灯笼一對 向和会一同	M 18 s
1995	還暦記念 互寿会	16	春日灯笼一對 互寿会一同	M 19 s
1996	還暦記念 五一会	19	神前吊灯笼一對	M 15 s
1997	還暦記念 五二会	9	玉垣	M 22 s
1998	大阪／個人	1	寄付金 100 万円	M 08 s
〃	大阪 向友会	1	寄付金 2 万円	〃
〃	東京／初老記念／個人	1	寄付金 1 万円	〃
〃	県議会議員	1	寄付金 1 万円	〃
不明	不明	1	絵馬	M 02 s
不明	不明	不明	絵馬	M 03 s
/	(浴場業者記載なし) 村内有志	/	「御拜殿銅板葺工事完了に憶う」	M 06 s
不明	個人	1	皇紀二千六百年春四月	M 10 s
不明	個人	1	奉納 大獅子 嘉帳一帳 子供服一式	M 16 s

奉りて1971（昭和46）年4月」がある。奉納者は「東京大阪浴場業者有志一同」の26人による。

文面より当時の日本経済が急速な高度経済成長の過程にあり、農業経営にも中小企業の運営にもその影響が及び、止むなく都市への移住を決断して出郷して行った様子がよくわかる。厳しい生活状況の下にあった彼等を、精神的に支えたのは氏神信仰であった。村落の統合のシンボルである白山神社への帰属意識、つまり自身を白山神社の氏子とみなす氏子意識が強固である。移住者が一世か二世か等によってその意識も異なると思われるが、とりわけ一世にとっての郷土に対する意識は、郷愁も強く、郷土向本折と白山神社（氏神）は一体のものとして意識されているのであろう。移住者にとっての郷土は、いつでも無条件に受け入れてくれる場として認知されており、そうした関係をできるだけ長く保持しておきたいと考えているのではないだろうか。現実には老年になっても帰郷しない人も居るであろうが。

当該地域の移住者の氏子行動…氏子行動とは、氏子総代や篤信家あるいは神社に特別熱い思いを持っている人に限らず、氏子であれば一般に行なうであろうと思われるような神社に関係する行動

をさす…は、毎年秋祭には帰省し神社へ参拝し、先祖の墓参りをしている。この時、1年分の町内会費や神社費や寺の費用を支払うなど村人としての義務を果たしている。その上前述のように御影石馬等の奉納や冒頭で触れたような多額の寄附もなされている。これらのことは、氏神と氏子がいかに強い絆で結ばれているかを証明すると共に、同じ地域出身で同業者同士という一体感もまたつながりを深く強化している。資料 M07s「神恩を偲び奉りて」や「向友会」活動より、移住先つまり在住者の言葉を借りれば「旅」先においては、同郷の（同業）者同士、新たな都市生活を始める上でさまざまな困難に対する援助や就職の紹介や経営の相談など相互援助が日常的で、不適應を起こさないように支え合っている。従って横のつながりも相当強固であった。

3.4 おわりに

向本折地域では、郷土在住の人々と帰省した都市移住者が、秋まつりを共に祝い交流を深め温めあう。移住者にとっての郷土での秋祭は、氏神への報恩感謝は勿論、まつりを契機に懐かしい人びとと出会い、「はれ」の時間と空間を共有し連帯

奉納 東京大阪浴場業者有志一同 昭和四十六年四月吉日	六田 栄次 榊本 孝衛 田畑 宗市 森高 良一 孫崎 俊男 加戸 二郎 森高 作 南川 栄作 吉浦圓次郎	石高 弘司 井水 由蔵 伊森 七治 森高 久雄 榊本 昭宏 川崎 勇 中山 栄治 田端 久雄 灰田栄次郎	石高 弘司 水元 昭一 南川 健治 南川 元道 木内 俊雄 木田 栄作 松下 信一 中川 勇 田端 幸栄
----------------------------------	--	--	--

ここに於いてこの鴻大な神恩の万分の一も応え奉り併せて今後の吾々第二、第三世に互つてこの御神徳の御加護を一層希う意から左記浴場業者有志一同申し合わせ神前に「御影石馬」壹基奉納いたし些かなりとも報謝の誠を捧げたいと念願する次第でございます。敬白

資料（M07s）
「神恩を偲び奉りて」
終戦後悲哀のどん底から日本の経済は年々著しく復興し総てが機械化して所謂オートメーション時代を醸し出し一大経済国として進展いたしました。その結果農業経営にも将文中小企業の運営にもその余波は免れずここに吾々は転職の止むなきに至り祖先伝来の住み慣れた郷土を後に東京方面或は大坂市辺に一躍勇奮職を求めて転職いたし、今日互いに浴場業を経営いたすことと相成りました。
併しそれ以来朝な夕な吾々の脳裏に甦るものは霊峰白山を望んで鎮座します幼年時代からの祈願のシンボルでしたこの荘厳な神域でございます。そして現在一家が至極健在で日夜和楽を共にしつつ業務に精励できます。その陰にはこの鎮守白山神社の初御加護のあることを片時も忘れたことはありません。

することで自らのアイデンティティの確認をする場となっている。また在住者と移住者との関係は、毎年行なわれる村事としてのまつり（行事）に共に参加する中で、相互に認めあい深いところで受容し合った、信頼の上に築かれた緊密なつきあいの関係が保持されているのである。向友会会員の毎年の行事である郷土訪問は、人びとが培ってきたさまざまな関係を活性させる時間と空間である。

[注]

- 1) 橋本によれば「区そのものを「万雑」と呼んでいる。区規約は万雑規約であり、区長は万雑委員長である」とし、むら万雑の基準を地域別に次の9つに分けて整理している。家屋割、資産割、所得割、均等割、見立割、町民税割、固定資産税割、耕作反別割である。(橋本 1995: 145-8)
- 2) 金沢市域の事例説明で、「校下は町会連合会、町会は自治会」(橋本 1995: 243-4) 校下は小学校へ通学する複数の町全体をさす。校区と同じ。(聞き取り)

(担当 星)

第4章 神社寄進と都市同郷団体

——小松市今江の事例——

湯浅 俊郎

1 小松市今江の地域編成

小松市今江は、市制・町村制施行以前から存在していた旧集落であり、1889年の市制・町村制施行により、1字1村の今江村となった。1907年には、能美郡御幸村と合併し、御幸村字今江となり、1940年には小松市に合併して小松市今江町となる。

今江地域の職業構成において明治から大正、昭和の始め頃までは、農業が最も多く、次いで漁業の従事者が多かったという。昭和に入って、当地域の御幸野の水田は堰害のために次第に畠へと変わり、野菜園・果樹園・桑園になって、今江地域において農業の多角経営が行われるようになった。その規模は、野菜・果物など他府県にも出荷される程であったという(石川県小松市教育委員会 1956)。また、今江地域においては、絹織物・木綿織物も盛んに生産されており、織物工場や燃糸工場などが多く、地場産業となっている。

次に、今江地域はかつて農村的な性格を持って

いたことから、農業センサスにより当地域における農業の動向を見ておくことにする。図表4-1を見ると、今江地域における総農家数は1970年には90戸で総戸数の内11.8%を占めていたが、1990年においては39戸というように総戸数の内2.6%と減っている。今江地域の専業別農家数を見ると、図表4-2より、専業農家、第1種兼業農家と比較すると、1975年を境に第2種兼業農家数の減少が著しいことが分かる。この専業

図表4-1 今江地域における農家数の動向 実数 (%)

	総戸数	総農家数	非農家数
1970年	762	90 (11.8)	672 (88.2)
1980年	1305	73 (5.6)	1232 (94.4)
1990年	1490	39 (2.6)	1451 (97.4)

注) 農林水産省 1995年農林センサス 農業集落カードA票より作成

図表 4-2 今江地域における専兼業別農家数の動向

	総農家数	専兼業別農家数				
		専業農家	第1種兼業農家	世帯主農業主	第2種兼業農家	世帯主農業主
1970年	90	18	18		54	
1975年	95	14	18		63	
1980年	73	15	16	15	42	2
1985年	47	17	12	9	18	1
1990年	39	15	10	9	14	2
1995年	35	11	16	16	8	1

注) 農林水産省 1995年農林センサス 農業集落カード A 票より作成

図表 4-3 今江地域における産業別就業者の割合

実数
(%)

総数	第1次産業			第2次産業			第3次産業						
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務
3202	75 (2.3)	2 (0.1)	—	—	304 (9.5)	1198 (37.4)	14 (0.4)	124 (3.9)	605 (18.9)	73 (2.3)	18 (0.6)	665 (20.8)	124 (3.9)
	77 (2.4)			1502 (46.9)			1623 (50.7)						

注) 1995年国勢調査より作成

別農家数の動向より、1995年の第1種兼業農家の全てが世帯主農業主であることから、今江地域における農業従事者において、農業により専門的に従事する層と、農業を辞めてしまう層という傾向に分化していることがうかがえる。

1995年の国勢調査により今江の産業別就業者の割合を見てみると、第2次産業(46.9%)と第3次産業(50.7%)の就業者が多くを占めている。その中でも、製造業(37.4%)、サービス業(20.8%)、卸売・小売業・飲食店(18.9%)の就業者が多いという状況である(図表4-3)。

元来、今江地域は、今江潟と木場潟とを連絡する今江前川の両岸に発達した町筋と、今江潟沿いの北陸街道筋から構成されていた。戦後において、今江地域は、加賀三湖干拓事業(1967年に

今江潟は全面干陸)や道路建設事業(1962年における国道8号線の開通等)などの土地改良事業により地形の上で大きな変貌を遂げている。

また、人口も増加しており、住民基本台帳によれば、今江の人口は、2919人(1952年)、4634人(1975年)、5701人(1999年)と増えている。今江の南部地域においては特に人口が急増しており、「明治時代から戦前迄の町南の戸数は今江町6町の中では少ない方であった。昭和30年代でも多くはなかったが、40年代になると急速に増加して昭和55年12月現在の町南、7.8.9丁目の世帯数、人口数は今江町全体の35%を占める一番多い町となった」(『町南地区学習等併用施設今江町南会館落成記念 町南と共談会』1982: 27)程である。今江地域出身の加賀浴友会の会員が、

「市内周辺を自転車でフロ探し、当時で100万円位からで（小松の土地の方が高かった）」（大阪加賀浴友会 1998：47〔傍線＝筆者補注〕）と述べていることから、戦後における今江の都市化の様相がうかがえるのである。

2 小松市今江地域出身者による都市同郷団体

もともと今江地域は、農業、漁業、絹織物業と出稼の村であった。明治期においては、今江地域から北海道への移住者が出ており、1969年に発行された町史、『今江潟と今江町の歴史』によれば、北海道において、1897（明治30）年に小樽市今江講という同郷会が結成されている。

大阪加賀浴友会創立35周年記念誌によれば、デフレによる大不況で大正末期から昭和初期にかけて、多数の人々が、次々に縁故を頼って、大阪、京都、神戸の公衆浴場業、豆腐業、雑貨商等の奉公などへ行き、今江地域から大都市圏へと移住したという。

戦後においては、朝鮮動乱の終了と共に起こった糸へん不況から大阪への移住者が増えた。1962年の時点において、今江地域出身の県外在住者は県外在住者675人のうち、大阪（258人）が圧倒的に多く、次いで東京（145人）、北海道（58人）の順になる¹⁾（川良雄 1969：663）。また、それぞれの移住地に同郷会が結成されており、筆者の知見では、大阪に小松銀窓会、東京には東京今江会が現存していることが分かっている²⁾。このように今江地域から大都市へと出てきた移住者は「今江出身」という同郷性を基盤にして同郷会を結成している。

今江地域出身者による同郷会の中でも、東京今江会は昭和初期の頃から結成されていたが、小松銀窓会は、戦後の1956年に、大阪において公衆浴場業や飲食業を開業するものが増えてきたことから結成されている。

東京今江会においては規約に会の趣旨として、「本会は同郷出身の在京者を以て組織し、相互の親睦を計るを目的とする」ことが掲げられている。東京今江会に対して、小松銀窓会は会の趣旨として、「小松銀窓会は、大阪市及びその近郊に在住する石川県加賀地区出身者、またその賛助者を基盤とし、互に意思疎通せる者の集いにて、苦楽を分かち、相互扶助の精神を昂揚し、より福利と親睦をはかり、業界の向上発展を助成し、業を通じ広く社会に貢献するを目的とします」と掲げている。

また、小松銀窓会の規約においては「本会の会員は石川県小松市今江町出身者又はその賛助者を以て組織し新入会員も前例に則り入会できます」とあり、趣旨目的を遂行するために次のことをおこなうとしている。

- 第1項 会員の冠婚葬祭及び開店に際しては会を代表して慶弔金を贈呈します。
- 第2項 毎月中旬所定日時を以て1回定例集会を催し親睦を密にし業務の研究改善向上発展に資し福利増進を図ると共に共存共栄の実を挙げます。
- 第3項 会員相互の親睦を図るため慰安会を催し鋭気を養い業務の精励に資します。
- 第4項 業務上の相談に対する援助並びに売買に関する研究を助成し会員相互の栄進を企図致します。
- 第5項 会員の栄利育成のため事業部を設け金融機関と提携し預金奨励資金の融通を図り事業推進に寄与致します。
- 第6項 会員及びその家族の物故者に対しては毎年1回追悼法要を催しその霊を慰めます。
- 第7項 その他、目的達成に必要な事項

さらに、小松銀窓会においては共済を目的として互助部を設けて、火災の場合、見舞金をおくっている。

東京今江会、小松銀窓会ともに、加賀浴友会のように公衆浴場業者に特定した都市同業者団体という性格は強くない。しかし、東京今江会と小松銀窓会の両団体を比較すると、小松銀窓会においては規約の中に会員への融資事業を行う事業部を設けることが明確にされており、両同郷会の規約にある活動内容を比べてみると、小松銀窓会においては親睦だけではなく実利的な側面も強いと言える。

それでは、小松銀窓会の実際の活動内容を見てみると次のとおりである。その団体においては、月1回、情報交換の場である定例集会と頼母子講（団体による積み立て貯金）が、取引先先の信用金庫でおこなわれている。最初は、会長の自宅で定例集会が行われていたが、1957、8年頃から取引先先の信用金庫でおこなわれるようになった。

その他に加賀温泉郷などへ行く懇親旅行会が春と秋にあり、その時に総会も兼ねて催されることが多いという。また、新年会や、報恩講などもおこなわれている。会員や同居家族が満80歳及び88歳に達した時は、祝金が贈呈され、月に1度の定例集会の時に、贈呈者が発表されていた。会報が出された時期（1972年に発行されたものが入手できた）もあり、小松銀窓会の他に加賀浴友会などからの通知や会員の消息などが掲載されている。

小松銀窓会においては、創立記念の行事も行われており、35周年記念に四国の道後温泉への懇親慰安旅行が行われた以外は、郷土の今江春日神社に参拝した後に、郷土のホテル・旅館で記念式典を開いている。小松銀窓会の創立10周年、20周年、30周年の記念式典には小松市の市議員など地元の政治家や今江地域の町会長をはじめと

する各役員が出席している。特に10周年記念のときには、今江地域で花火が打ち上げられ、小学生の鼓笛隊の大歓迎を受けた。また、創立30周年記念の時は、郷土の今江春日神社壹千年大祭に際し、小松銀窓会は、郷土から、その記念事業への賛同の依頼を受けて、会の創立30周年記念事業として、神社への寄進をおこなっている。創立40周年記念においては、記念懇親旅行として郷土の春祭の日に加賀温泉郷へ行き、今江地域の町会長を迎えて互いの近況を伝え合った。

このように、小松銀窓会をとりあげても、都市移住者は郷土とのつながりを持っていることが分かる。そのような都市移住者と郷土とのつながりが見られるものの一つとして、郷土の神社への寄進がある。そのより具体的な事例として、郷土の今江春日神社の壹千年大祭（1985年）でおこなわれた神殿拝殿の屋根の総葺き替えなど種々の記念事業があげられる。今江春日神社壹千年大祭の際には、「大阪銀窓会より御影石の玉垣を、大阪在住の梶川氏より子供御輿2基の御寄進を始め、今江町内は勿論のこと関西名古屋東京と各方面で活躍しておられる、方々や、御縁故の深い多くの皆様方から、心からの御賛同を頂き絶大なお援助を賜りました」（『館報 いまえ』1985年3月今江校下公民館：2）という報告が今江地域の館報によりされている。

そのことから、次節では、都市移住者と郷土との結節点である神社に焦点を絞り、神社への寄進を素材として、都市—農村関係について分析していく。

3 神社寄進と都市移住者

今江春日神社は、旧郷社である。その神社は花山法皇の自画像を祀り、王子宮春日大明神と称したと伝えられている。そののちに春日社となり1879年に今江春日神社と改称し、1908年には、

市美屋社・合場社・石美屋社・竹部社を合祀したという（石川県小松市教育委員会 1956）。今江春日神社では毎年4月10と8月29日には例祭がおこなわれている。

この今江春日神社への寄進は、壹千年の大祭等の時だけでなく成人や初老、還暦を迎えた人も、〇〇会を結成し、その時の記念として玉垣や狛犬などを神社へ寄進している。その中でも、特に初老記念の寄進については、「今年初老になられた羊栄会（舟津英二会長、53人）はこのほど春日神社へ石鳥居を奉納した。同会は、昭和18年生まれの今江町在住者40人と今江町出身者13人で組織されており、4月10日春祭りで奉納式を行った（『館報 いまえ』1983年5月 今江校下公民館：2）」というように館報で、その寄進について報告されているほどである。

本節では、都市移住者と郷土とのつながりを見ていくために、初老記念に焦点を絞って、都市移住者がどの程度、その寄進に関わっているのかについて見ていく。その方法として、確認することができた初老記念のモニュメントに記載されている寄進者の名前と、卒業生の在住地が分かる今江小学校（今江地域にある唯一の小学校である）の同窓会名簿から、寄進された年に初老を迎えることに該当する年度の卒業生の名簿をすりあわせていくことにより、都市移住者の寄進を浮かび上が

らせる。そのことにより、神社寄進を通して都市移住者と郷土とのつながりを分析する。

まず、小学校の同窓会名簿は1972年と1985年のものであることから、正確性を高めるために、確認できた初老記念のなかで、その同窓会名簿の発行年の周辺（1970（昭和45）、1971（昭和46）、1983（昭和58）、1984（昭和59）、1985（昭和60）年）の寄進者をとりあげる³⁾。そのなかで、寄進者の居住地や職業などの構成を見ていくことにする。

図表4-6より、先述した館報の報告にもあったように今江地域在住者と今江地域出身の都市移住者が共同で寄進していることが分かる。寄進している都市移住者のなかには、大阪や東京の在住者が見られる。寄進者は男性のみであるが、職業構成においては、自営業者層や、会社員などの勤務者層が寄進に関わっており、その対象は、多様な職業階層にわたっていると言える。

また、それぞれの年において、確認できた小松銀窓会や東京今江会の両同郷会における会員が寄進している割合は、1970年においては寄進していると判明した大阪、東京、京都などの大都市圏への移住者11人中3人（大阪府1人、東京都1人、横浜市1人）、1971年は3人中1人（大阪府1人）、1983年は8人中4人（大阪府1人、尼崎市1人、東京都2人）、1984年は2人中1人（横

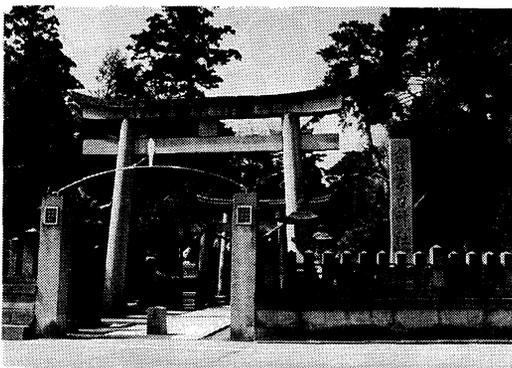


写真 4-1 今江春日神社

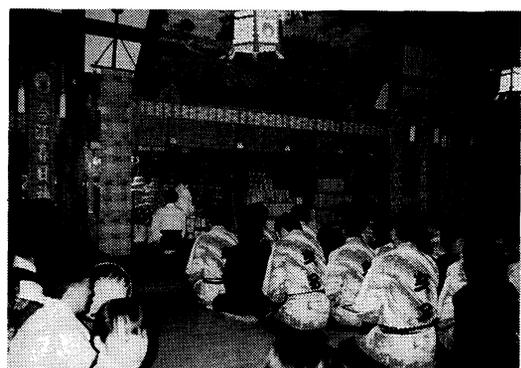
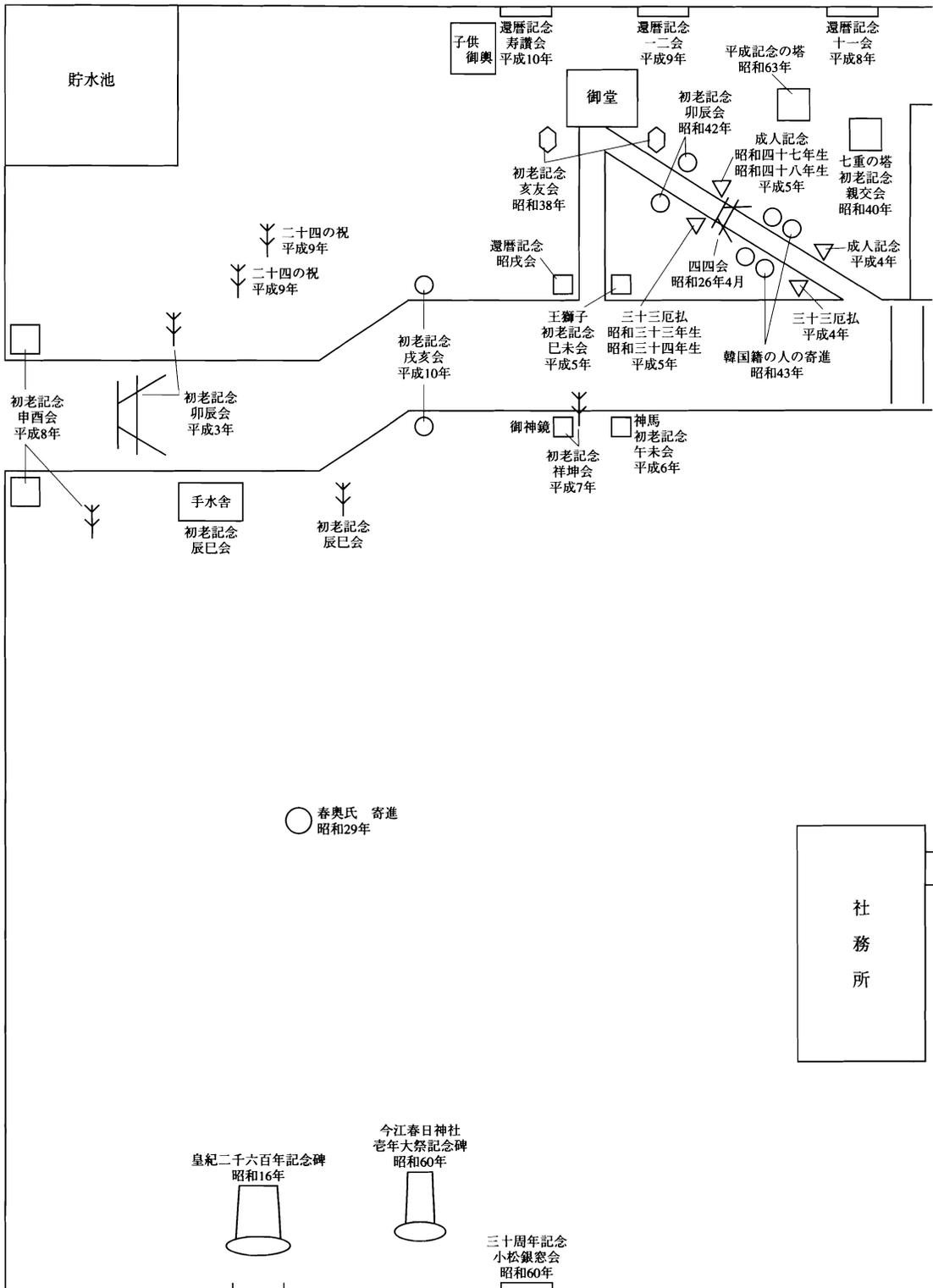
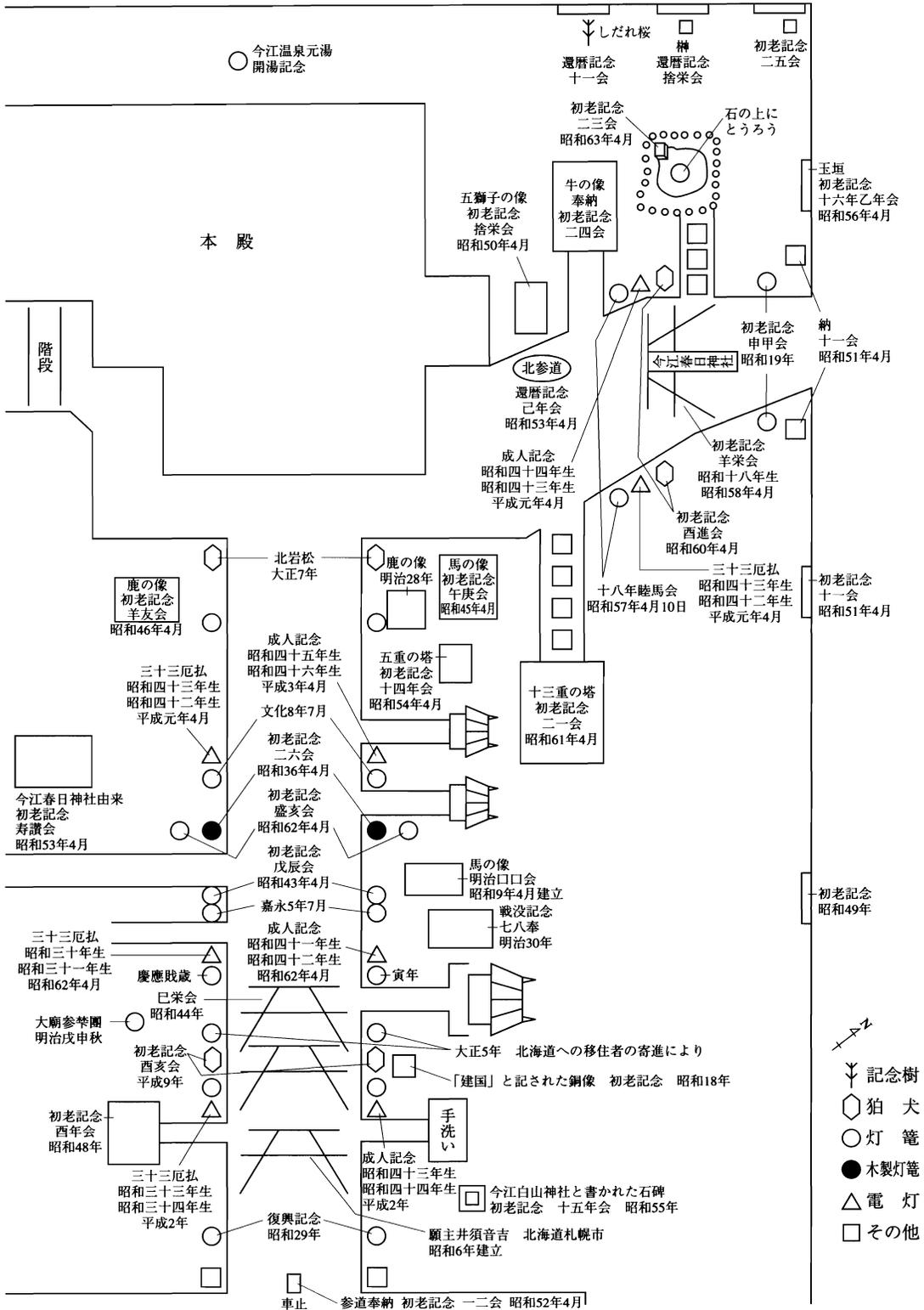


写真 4-2 初老の儀式



図表 4-4 今江春日神社境内図





図表 4-5 今江神社位置図

浜市 1 人)、1985 年は 7 人中 3 人 (大阪府 1 人、東京都 2 人) である。そのことから、同郷会の会員ではない都市移住者も、郷土でおこなわれる初老記念において寄進していることがうかがえる。

次に、筆者において、都市移住者の動向が最もつかめる小松銀窓会の会員を中心に分析の対象をしばり、個人的なレベルでの都市移住者と郷土とのつながりを年次的に明確にしていくことにする。

小松銀窓会においては、2 節で先述したように会の創立記念式典や、今江春日神社の大祭における御影石の玉垣の寄進など、その団体における都市移住者と郷土とのつながりがあることは明確であった。そして、先の 1970、1971、1983、1984、1985 年の寄進者の構成 (図表 4-6) を見ても、個人的なレベルにおける都市移住者と郷土とのつながりがあることがうかがえる。

そこで、同郷会の会員を対象にすることにより次のように分析を進めることができると考えられる。その分析内容は、今江地域出身者による同郷会会員において、出身地域の公的な行事における個人的な出来事である初老記念という郷土の行事への関わりを見ることによって、都市移住者の団体としてではなく個人的なレベルにおける郷土と

のつながりを明らかにすることである。

その方法として、まず、今江地域から他出した都市移住者に対象を絞るために、小松銀窓会の会員においては、会員の居住地だけでなく年齢や大阪都市圏へ移住した時期も分かる 1984 年の会員名簿 (しかし、対象は小松銀窓会と大阪加賀浴友会の両方に入会している会員に限定される) と、その小学校の同窓会名簿 (1972、85 年) を照合させて分析する対象者を確定した。次に、その対象者と寄進されたモニュメントに書かれていた寄進者の名前をすりあわせて、初老記念において寄進している同郷会会員を特定した。また、傍証として、会員の年齢が分かる東京今江会の会員名簿 (1980 年発行) とすりあわせてみた⁴⁾。

まず、最も古い寄進者を確認することができた 1961 年に初老を迎える 1933 年度の卒業生から対象の確定をはじめ、小松銀窓会の会員名簿と照合させることにより今江小学校の卒業生であると判明した対象者は 43 人中 37 人 (88.1%) であった。

図表 4-7 を見ると、小松銀窓会の会員においては、寄進者の確認ができた 1985 年までの初老記念の内 80.0% (15 中 12) の寄進に、その同郷会の会員が関わっている。この小松銀窓会の会員の寄進に加えて東京今江会の会員の寄進も合せると、93.3% (15 中 14) もの寄進に、移住先の大都市圏で結成されている両同郷会の会員が関係している。また、東京今江会の会員においては、1986 年以降においても初老記念の寄進者が見られる。

次に、図表 4-8 より、ここで対象とする今江小学校の卒業生である小松銀窓会の会員が初老記念に寄進している動向を見ると次のようになる。

まず、寄進者が確認できた年のなかで、その年の初老記念に該当する対象となる小松銀窓会の会員は 22 人である⁵⁾。その内の 90.9% (22 人中 20 人) の対象者が初老記念に寄進していることが確認できた。

図表 4-6 初老記念寄進者の構成

A.	年	会名	在 住 地											実数 (%)				
			今江	小松市内	石川県内	大阪	東京	北海道	京都	愛知	兵庫	その他	不明	物故者	寄進者総数	寄進モニュメント		
	1970 (昭和45)年	牛 庚 会	11 (31.4)	6 (17.1)	1 (2.9)	8 (22.9)	1 (2.9)		1 (2.9)				1 (2.9)					
寄進者の 職業構成		燃 糸 業	6															
		機 業	1															
		左 官	1															
		板 金 業				1												
		生 菓 業			1													
		豆 腐 業							1									
		浴 場 業				2								6	-	35	馬の像	
		飲 食 店	1			2												
		八 百 物 店				1												
		運 送 業					1											
		加賀タクシー		1														
		電 話 局 員		1														
		工 員				1												
	日 通	1																
	会 社 員	1	4		1													

B.	年	会名	在 住 地											実数 (%)				
			今江	小松市内	石川県内	大阪	東京	北海道	京都	愛知	兵庫	その他	不明	物故者	寄進者総数	寄進モニュメント		
	1971 (昭和46)年	羊 友 会	12 (46.2)	2 (7.7)	1 (3.8)	3 (11.5)							1 (3.8)					
寄進者の 職業構成		農 業	2															
		燃 糸 業	1	2														
		建 築 業	2															
		菓 子 業			1													
		浴 場 業				2												
		理 髪 業	1															
		飲 食 店				1								7	-	26	鹿の像	
		履 物 業	1															
		会 社 員	5										1					
		運 送 業					1											
		加賀タクシー		1														
		電 話 局 員		1														
		工 員				1												
	日 通	1																
	会 社 員	1	4		1													

C.

年	会名	在 住 地										不明	物故者	寄進者総数	寄進モニュメント
		今江	小松市内	石川県内	大阪	東京	北海道	京都	愛知	兵庫	その他				
1983 (昭和59)年	甲申会	19 (35.8)	2 (3.8)	1 (1.9)	3 (5.7)	2 (3.8)		1 (1.9)		2 (3.8)	2 (3.8)	21	-	53	鳥居
寄進者の職業構成	農業	2													
	燃糸業	5													
	染色業						1								
	浴場業				1	1			1						
	飲食業				1										
	衣料品店	1													
	自営業	2													
	教員	1													
	公務員			1											
会社員	8	1							1	2					
不明		1			1	1									

D.

年	会名	在 住 地										不明	物故者	寄進者総数	寄進モニュメント
		今江	小松市内	石川県内	大阪	東京	北海道	京都	愛知	兵庫	その他				
1984 (昭和59)年	甲申会	9 (34.6)	2 (7.7)	1 (3.8)	1 (3.8)						2 (7.7)	11	-	26	灯籠
寄進者の職業構成	農業		1												
	燃糸業	2													
	豆腐製造業				1										
	飲食店	1													
	自衛官	1													
	会社員	4								2					
不明	1	1	1												

E.

年	会名	在 住 地										不明	物故者	寄進者総数	寄進モニュメント
		今江	小松市内	石川県内	大阪	東京	北海道	京都	愛知	兵庫	その他				
1985 (昭和60)年	西進会	5 (22.7)	2 (9.1)		5 (22.7)	2 (9.1)					1 (4.5)	7	-	22	狛犬
寄進者の職業構成	農業	1													
	燃糸業	1													
	浴場業				1										
	飲食店				2										
	自営業	2				1									
	会社員	1	1		2	1				1					
不明		1													

図表 4-7 初老記念に寄進している同郷会の会員

年	会名	小松銀窓会	東京今江会	寄進者の総数
1961(昭和 36)年	二八会	1	—	23
1966(昭和 41)年	親交会	1	2	28
1969(昭和 44)年	巳栄会	1	1	26
1970(昭和 45)年	牛庚会	2	2	36
1971(昭和 46)年	羊友会	1	—	26
1973(昭和 48)年	酉年会	3	—	28
1975(昭和 50)年	拾栄会	—	2	39
1976(昭和 51)年	十一会	2	1	25
1978(昭和 53)年	寿賛会	1	—	25
1979(昭和 54)年	十四年会	2	—	39
1980(昭和 55)年	十五年会	—	—	30
1981(昭和 56)年	己年会	3	—	46
1983(昭和 58)年	羊栄会	2	2	53
1984(昭和 59)年	甲申会	—	1	26
1985(昭和 60)年	酉進会	1	2	22
1986(昭和 61)年	二一会	—	—	32
1988(昭和 63)年	二三会	—	1	40
1989(平成元年)	二四会	—	—	59
1990(平成 2)年	二五会	—	—	42
1991(平成 3)年	卯辰会	—	—	30
1992(平成 4)年	辰巳会	—	—	29
1993(平成 5)年	巳牛会	—	1	40
1994(平成 6)年	牛未会	—	—	31
1995(平成 7)年	祥坤会	—	—	27
1996(平成 8)年	申酉会	—	—	32
1997(平成 9)年	酉戌会	—	—	25
1998(平成 10)年	戌亥会	—	1	18

1986年以降を見てみると、小松銀窓会においては、会員の年齢層により初老記念に寄進している対象者は見られなかった。このことは、資料の制約から対象を小松銀窓会と加賀浴友会の両方の同郷会に入会している会員に限定しており⁶⁾且つ

図表 4-8 寄進者が確認できた初老記念に該当する対象者の寄進の動向

会員 No	卒業年	会名	寄進年
01	1934年	二八会	1961年
02	1938年	親交会	1966年
03	1938年	—	—
04	1942年	巳栄会	1969年
05	1942年	牛庚会	1970年
06	1942年	牛庚会	1970年
07	1943年	羊友会	1971年
08	1946年	酉年会	1973年
09	1946年	酉年会	1973年
10	1946年	酉年会	1973年
11	1948年	十一会	1976年
12	1949年	十一会	1976年
13	1950年	寿賛会	1978年
14	1952年	十四年会	1979年
15	1952年	十四年会	1979年
16	1952年	—	—
17	1953年	巳年会	1981年
18	1954年	巳年会	1981年
19	1954年	巳年会	1981年
20	1955年	羊栄会	1983年
21	1956年	羊栄会	1983年
22	1957年	酉進会	1985年

注) 傍線は、対象者が初老記念に寄進していないことを示す。

今江小学校の卒業生に絞っていることが要因として考えられ検討を要することである⁷⁾。

また、図表 4-7、4-8 の分析において、小松銀窓会と大阪加賀浴友会両方の同郷会の入会者に特定しているために、特に郷土意識の強い都市移住者を対象にしたと考えられ偏ったものであると考えられる。しかし、図表 4-6 においては、同郷会の会員ではない都市移住者の寄進が見られた。

そのことから、神社寄進を通して、特に都市移住者第1世代（対象が、今江小学校の卒業生に特定されている）において、個人的なレベルでの歴史的な郷土とのつながりが垣間見られたと言える。

しかし、今後の課題として、このような郷土とのつながりを持つ都市移住者の属性について、移住先の都市で生まれた都市移住者第2世代や、同郷会の会員だけでなく、そのような団体に入っていない都市移住者についても知見を深めていかなければならない。

小 括

今江地域出身である都市移住者の郷土とのつながりにおいて、同郷会という団体を通じたものと、個人的なレベルのものを整理すると次のように捉えられる。

まず、小松銀窓会という同郷会を通じた都市移住者と郷土とのつながりの事例として、今江春日神社の大祭における玉垣の寄進の他に今江地域の共同墓地にある無縁仏像の建立があげられる。その事業は、1978年に、小松銀窓会の当時の会長が主となって東京、名古屋の今江会へ呼びかけて基金を募ったことによっておこなわれたものである。また、その際には、今江地域の町内会長にも協力を求めたという。

このように、同郷会においては、郷土において多額の資金を要する事業をおこなう時など、旧集落という地域的範囲で同郷者の凝集力を高めるといように都市移住者は郷土とのつながりを持っているのである。

次に、個人的なレベルにおける都市移住者の郷土とのつながりにおいては、神社寄進を通して初老の祝いを郷土でおこなうという都市移住者の個人的なレベルでの郷土とのつながりが見られた。かつて松本通晴は、帰郷の機会などもいれると移住先の都市と出身地域は個人の中ではひとつのサ

ークルになっていると言及した。対象事例においては、初老を郷土で祝うという都市移住者自らのライフコースにおいて移住先の都市と郷土がつながっているのである。

つまり、同郷会という団体レベルにおける郷土とのつながり、そして都市移住者の個人的なレベルにおける郷土とのつながりの各局面において、都市移住者を介した都市-農村関係の相互浸透の一側面が指摘できる。

[注]

- 1) 今江小学校の同窓会名簿で卒業年度が1887年（明治20年）から1962年度（昭和37年度）の間の小学校の卒業生名簿から調べられたものである。
- 2) 名古屋においては、名古屋今江会が結成されている。しかし、筆者の知見において、その同郷会の現状は分からない状態であり、今後、確認していかなければならない事項である。
- 3) 同窓会名簿において、卒業生の在住地については発行された前年度に調査されていると考えられることから、寄進者が確認できた初老記念のうち、1972年の同窓会名簿については、その前年となる1970、71年の寄進者、1985年の同窓会名簿については、1983、84、85年の寄進者と照合させた。
- 4) 名簿に掲載されている会員のなかには、東京今江会の事例においては、年齢が判明しない場合があり、今回は参考程度にとどめることにする。
- 5) 例えば、1934、35年度の卒業生が初老を迎えていると考えられる1962（昭和37）、63（昭和38）年（公衆浴場業が好況であった時代）の初老記念の寄進など同郷会会員が行っている可能性が高いと考えられる。
- 6) 今江小学校の卒業生ではないが、今江地域出身の同郷会の会員が寄進している場合や、移住先の都市で生まれた移住者第2世代が寄進している場合など、これから分析しなければならない課題である。
- 7) また、会員名簿など扱っている資料が年代的に限定されていることから、かつて会員であった人や、使っている名簿の年代の後に会員になった人等を見逃している可能性もある。そのような対象をどのように取り上げていくのか、本章の分析を進める上で考えていかなければならないことである。

第5章 交差する二つの同郷団体

——小松市矢崎の事例——

杉本久未子

1 はじめに

矢崎は、二つの同郷団体の交差する集落である。一つは、矢崎から大阪へ移住した人々の同郷会である「諏訪会」であり、「諏訪会」と村の住人との交流は現在も定期的に行われている。神社や墓地、学校などへの「諏訪会」を通じてや会の有志による寄進も多い。もう一つは、矢崎に移住してきた浄昭寺を結節点としたダムに水没した村(旧小原村)の同郷会ともいふべき「小原会」である。ムラを出て行った人々が同郷会を作りムラと交流する。出て行った人の屋敷にお寺ができムラの人々に受け入れられていく。しかもそのお寺がダム水没者たちの交流の拠点となる。この二つの同郷会は矢崎を舞台に不思議なつながりを持っているとも言えるだろう。

ここでは、矢崎の人々の心のよりどころである諏訪神社の調査結果や町内会長、浄昭寺住職へのヒアリングをもとに、山村－地方都市周辺部－大都市の人口移動のなかで形成された2つの同郷団体と矢崎とのかかわりを探りたい。

2 矢崎地域の概要－歴史・人口・産業

2.1 地域の歴史と沿革

矢崎は、小松市の東南部に位置し、東は木場潟に面し、西は串、南は符津、北は今江に接する。地域の中央を南北に JR 北陸本線と国道 8 号が通っている。木場潟側には旧集落があり、反対側の干拓地には工場や新しい住宅地が形成されている。

『小松市史第二巻沿革編(下)』によると、木場

潟に臨んだ土地には古墳群があり時々土器刀剣などが掘り出されることから、上代には有力な豪族が居住していたものと考えられているが、その氏名や年代は明確にはなっていない。藩政の頃には粟津郷に属し、今江の十村の支配を受けていた。1792(寛政4)年頃には畠地だけで15,500歩の面積があり、百姓31軒、頭振と呼ばれる小作14軒の計45軒が居住していた。網野は加賀藩の頭振について石高・田畑をもたない身分総称であるが、海沿いに頭振が多いことから漁民や海上交易などに携わる人々が含まれる可能性が高いことを指摘している(網野善彦・森浩一 1999)。木場潟に隣接する矢崎の頭振も農業以外の仕事に従事していたことが考えられる。人口は、男性113人、女性103人の計216人である。当時は、44軒までが福井県三国町にある照厳寺の門徒であったとされ、道場も設けられていた。いわゆる集落全員が同一の寺院に属する土門徒のムラである。なお、藩政時代には、1723(享保8)年に沢御林の南方に300歩の畠地を、1854年から59年の安政年間に木場潟縁で20石の水田を開いており(安政開)、耕地の拡張が図られた。

1877(明治10)年には、田が25町7反4歩、畠が28町9反8歩の耕作地を持ち、米、麦、そば、麻、菜種、茶、生糸、真綿など多様な農産物が生産されていた。家数は、1792年と同じ45軒であり、人口も男性107人、女性104人の計211人とほとんど変化していない。41戸が農業を行っており、うち4戸が養蚕を、1戸が古物商を兼業していた。また受酒屋が2戸あり、そのうち1

戸は菓子置き、もう1戸は飲食店も兼ねていた。理髪を行う人もいた。自足的な農村集落を形成していたことがうかがえる。

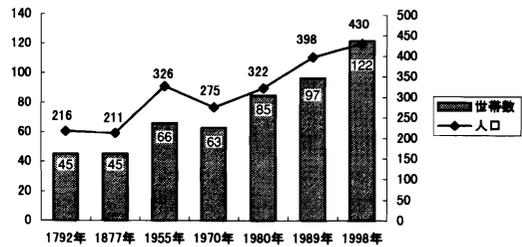
1878年から今江村戸長役場の管下に入り、1889(明治22)年の市制・町村制施行によって木津村字矢崎になった。1907年からは木津村と栗津村の合併によって、栗津村字矢崎となり、1940年から小松市矢崎町となって現在に至っている。

2.2 人口・産業・住民生活

矢崎の戦後の変化を特徴づけるのは、国道8号沿いの商業施設の立地と、道路西側の開田における工場や住宅の立地である。この開田は、1886(大正2)年から耕地整理を行い水田化を目指したものであったが、夏期には水位の低下によって塩水が流れ込むという問題を抱えていた。そのため、戦前から戦後にかけて畑地として、桑の栽培が行われてきた。1961年には、木場潟から水をくみ上げることによって、再度水田とされたが、その後準工業地域に指定され、工場の立地や住宅の建設が進むことになった。

戦後の矢崎の人口推移を見ると、1955年の世帯数は66世帯、人口は男性151人、女性175人の計326人で1877年に比べて、世帯数、人口とも1.5倍程度の増加にとどまっている。隣接する符津に比べて人口の急増が見られない原因を、前述の『小松市史』は、栗津駅からやや遠く、関西方面に出かけて浴場経営をしている人が多いためと分析している。1970年には63世帯、275人と人口が減少するが、小松と栗津の間に位置し地価が安いということもあって新住民の流入が起り、1980年には85世帯・322人、1989年には97世帯・398人、1998年には122世帯・430人と人口の増加が続いている。

1995年の国勢調査によると、矢崎の就業者数は234人。産業別の内訳は製造業69人(29.5



図表 5-1 矢崎の世帯数・人口推移
出典：1792、1877年は『小松市史』以後は住民基本台帳

%)、サービス業52人(22.2%)、卸・小売・飲食業45人(19.2%)、建設業29人(12.4%)、農業23人(9.8%)であり、第二次産業と第三次産業のウエイトが高い構成となっている。周辺地域への就業が多いことが影響していると考えられるが、矢崎にも石川・福井県版『工場マップ』によると小松シャーリング株式会社をはじめ6工場が立地しており、国道沿いの商業施設とともに就業の場となっていることが想定される。

矢崎の国道の東側では、既存集落から木場潟にかけて整地された田園地帯が広がっているが、近年農家数の減少や農業就業人口の高齢化が進んでいる。農業集落調査によると、矢崎の農家数は1970年には31戸あり、非農家数(25戸)を上回っていたが、1990年には、農家23戸に対して非農家が72戸と非農家の割合が急増した。農家数そのものの減少に加えて、新住民の流入が生じた結果であり、混住地域としての性格を強めている。販売農家は17戸であるが、専業農家はなく、第1種兼業が9戸、第2種兼業が8戸になっている。また、農業就業人口は男性19人、女性18人の計37人である。男性の52.6%、女性の72.3%が60歳以上となっている。

農村集落では、既存集落の住民と流入者が別個の自治会や町内会を形成することもあるが、矢崎の町内会は新旧住民で構成されている。アパートの居住者など一部を除き新住民のほとんどが町内会に加入している。新住民は居住歴が長くなるに

ともなって、町内会において一定の役割を果たすようになってきている。1999年には初めて、既存集落以外の住民が町内会長に就任している。矢崎という集落が開放的な性格を持っていることがうかがえる。

3 移住の流れと同郷会

矢崎は小松市の中でも、明治時代から他地域への移住者が多く出ている地域である。『矢崎町史』はその理由を、近村に比べて耕地が少なく、戸数が50軒を越すと生活が厳しくなるという村の生産基盤の限界に求めている。

ちなみに矢崎の子どもたちが通った符津小学校の卒業生名簿から町内会長の協力によって矢崎出身者を選んでもらい、1921(大正10)年から1960(昭和35)年までの5年毎に名簿記載の住所を示したのが、図表5-2である。40年間の卒業生202人のうち43%にあたる87人が大阪を中心とした京阪神に居住しており、この方面への移住者が多かったことが確認できる。

実際にどのような県外移住が行われたのかを、『矢崎町史』をもとに以下に整理する。

最初は、1891年(明治24)年頃の北海道への移住であった。明治政府による北海道開拓のための移住奨励と、木場潟の氾濫などによる不作の継続によって、矢崎から20人を超える人々が、小樽市などに移住した。多くは農業に従事している

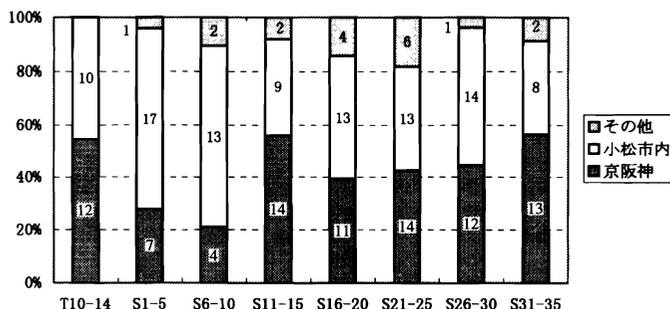
が、海産物問屋を営む人や、さらに北海道からブラジルに移住した人もいた。

1897(明治30)年の北陸本線の開通に伴い、京都への移住が始まっている。10人の移住者が京都へ行ったとされるが、運送会社を経営し成功をおさめた市原氏が、農村不況時に郷土の後進者を導いたことが影響し、連鎖移住が起こっている。なお、彼の指導によって京都で運送店を開業した人のうち4人が1940年代に大阪に進出して浴場業を営んでいる。また、京都で浴場業を開業した後、大阪に転出した例も見られる。

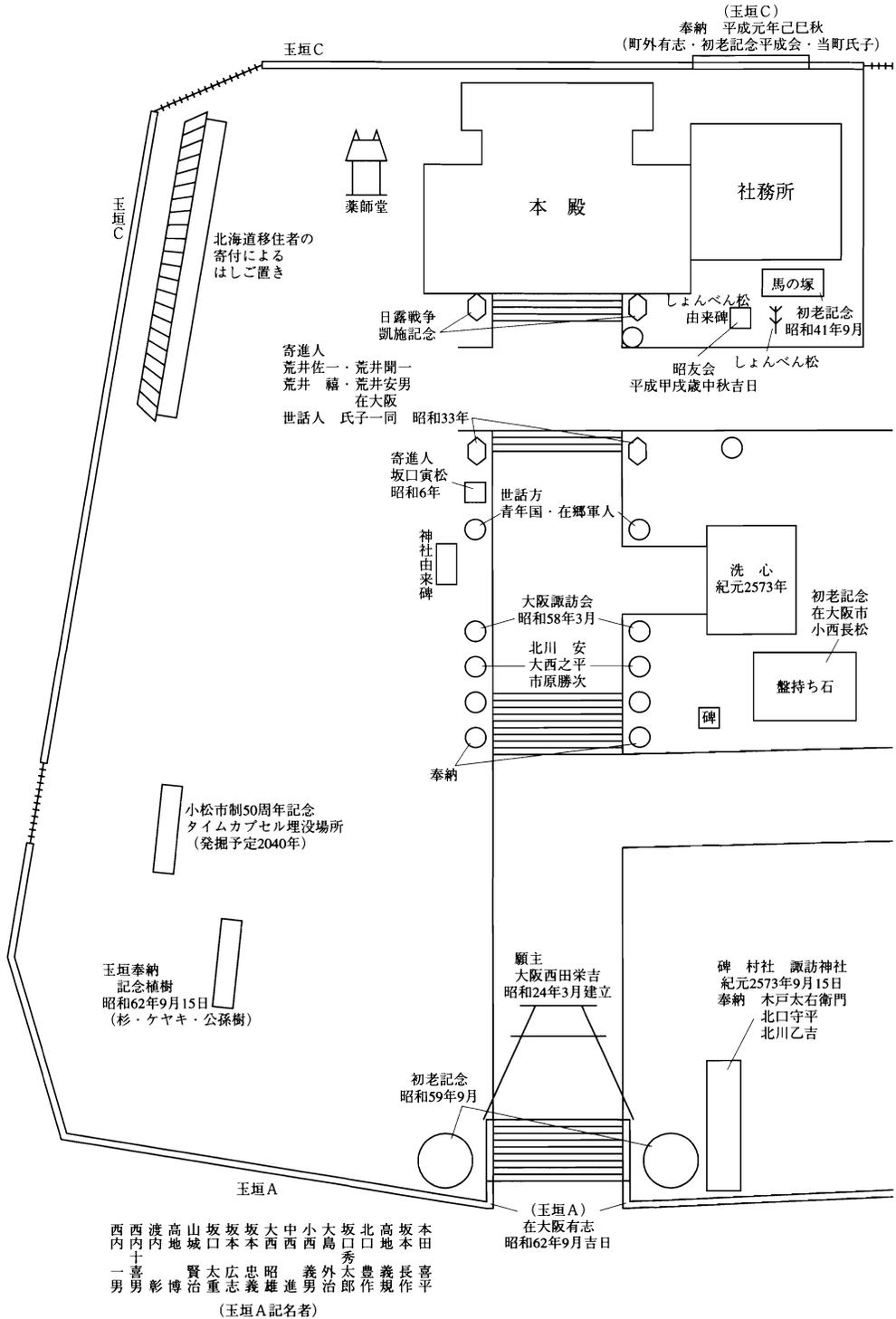
神戸には、1928年に知人を頼って移住し浴場業で成功した北口氏がおり、彼を追って7人が神戸で浴場業を始めている。これらの8人も、戦前ないし疎開を経て戦後、大阪に進出した。

大阪への進出は1917年頃から始まり、1945年までに29人が大阪で活躍したとされる。そのうち26人までが浴場業に従事した。「出稼ぎをしていた人の中から公衆浴場業界に参入する人達が出てくる。その移住者が公衆浴場業界に参入して成功することによりパイオニアになる。そのパイオニアの影響により、この地域において連鎖移住(Chain Migration)がひきおこされた」(湯浅1999: 45)のであった。

大阪へ矢崎出身者が集中することが同郷団体の結成を促した。『加賀浴友会創立50周年記念誌』から矢崎の同郷会「諏訪会」の動きをみると次の



図表5-2 符津小学校卒業生(矢崎分)の居住地



図表 5-3 矢崎諏訪神社境内図

通りである。1937年10月、北川安氏を会長に矢崎出身者12人をメンバーとして「諏訪会」が結成された。翌年には郷里で初総会を開き諏訪神社で会期の入魂式が行われている。会員の郷土への、郷土の象徴である諏訪神社への思いが読み取れる。諏訪会の会員は1941年には21名に増加したが、その後戦争の激化にともなって矢崎などに疎開するものが多くなり減少していった。

戦後は、京都、神戸からの移住、矢崎からの移住・再移住によって大阪における矢崎出身者数は増加していく。1949年に前述の北川氏を会長に大阪府下で浴場業を経営する矢崎出身者が中心となって加賀浴友会が結成された。諏訪会は戦後一時活動を中断していたが、その間も有志が符津小学校に放送設備やグランドピアノを寄贈している。1956年に36名の会員によって諏訪会は再興された。1972年には共済部が発足した。会員数は1974年77人、88年98人、98年90人と推移している。移住者の多い矢崎では、世話をする人のなくなった無縁仏が生じる。1976年には行方がわからなくなった移住者の思いを代替する形で、諏訪会が矢崎在住の有志とともに郷土に無縁仏像碑を建立している。日本タクシー株式会社を設立し、大阪府会議員を6期勤めた坂本長作氏も矢崎出身者であり、会の顧問となっている¹⁾。

『矢崎町史』にあげられている東京方面への移住者は5人である。地理的にも遠方であり、後進を導く先達者がなかったことが少ない理由とされている。

4 神社から見た矢崎の都市一農村関係

鯉坂は、尼崎市における鹿児島県甕島出身者の同郷会と母村との関係について、母村側にとって、大都市への移住者達はたよるべき同郷人であり、ライフステージごとに生ずる生活の相談、仕送りや各種の寄付などの社会的・経済的依存関係

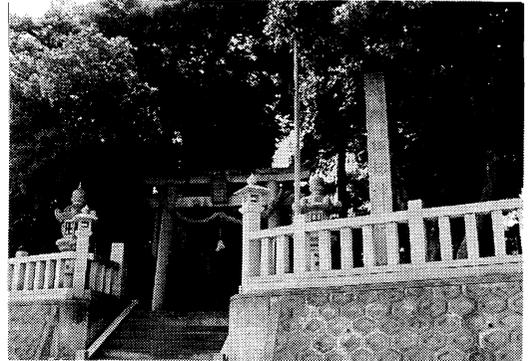


写真 5-1 諏訪神社

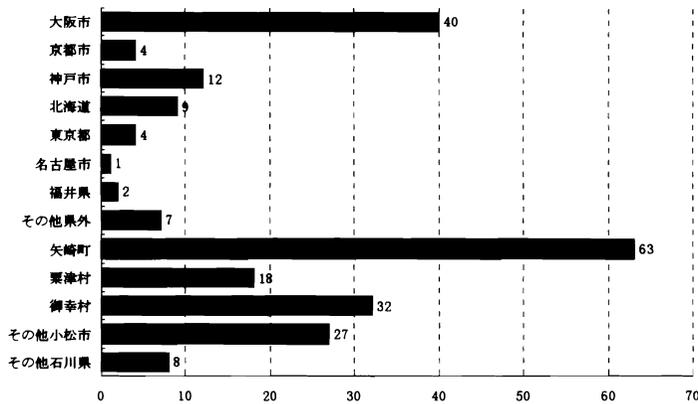


図表 5-4 諏訪神社・浄昭寺位置図

が確認できることを指摘している(鯉坂 1995: 5)。ここでは、矢崎の諏訪神社への寄付行為の記録をもとに、都市移住者に対する母村の経済的依存関係をみたい。

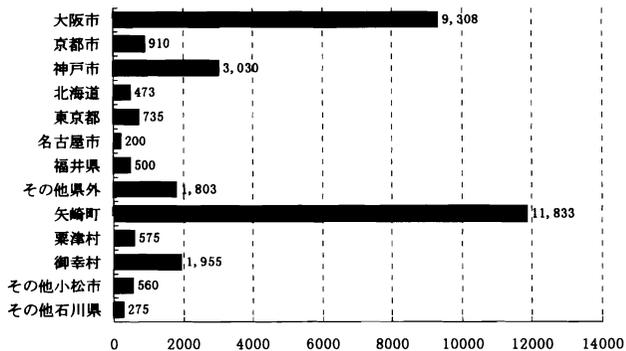
矢崎には諏訪社と二つの八幡社があった。諏訪社は、1882(明治15)年に諏訪神社と改められ、1917(明治40)年に八幡社を合併し現在に至っている。矢崎の村社であり、前述の諏訪会旗の入魂式に象徴されるように都市移住者の心のよりどころであった。諏訪神社を立派なものにしていくことは、矢崎の人々の郷土愛の表現である。そのための寄進は、都市移住者にとって郷土の一員であることを確認するとともに、移住地での成功

(単位人)



図表 5-5 寄進者の地域別構成 (1942 年)

(単位円)

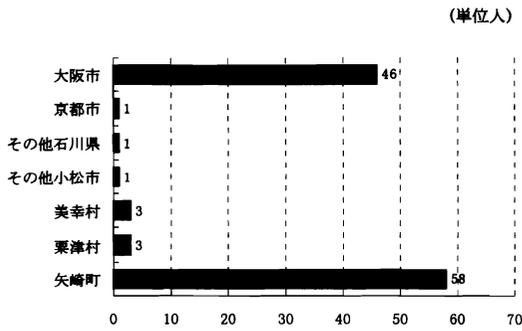


図表 5-6 金額の地域別割合 (1942 年)

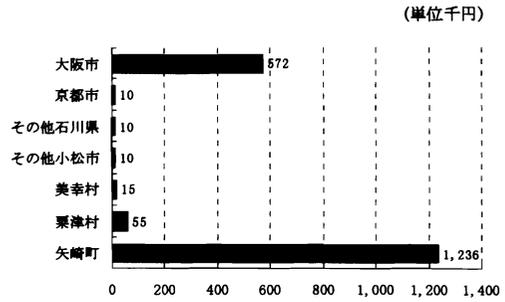
帯主とともに少額の寄進を行っている家族員も含めると 227 名にのぼる。寄進者の地域別構成は、地元の矢崎が 63 人で全体の 27.8% を占める。次いで、大阪移住者が 40 人 (17.6%)、隣接する御幸村²⁾在住者が 32 人 (14.1%) と多くなっている。県外からの寄進者は、大阪の他、京都、神戸、北海道、東京、名古屋など多くの地域に広がっており、寄進者の約 25% を京阪神居住者が、35% を県外居住者が占めている。

寄進内容は、お金のみによる人が 203 人、物品のみによる人が 15 人、お金と物品の両方による人が 9 人となっている。物品には高価と考えられ

るものも含まれており、単純に金額割合を算定することはできないが、物品を除く金額の合計 (32,159 円) に占める地域別の割合を算出すると図表 5-6 のようになっている。最も割合の高かったのは、やはり矢崎在住の 36.8% であったが、大阪移住者が 28.9%、京都移住者が 9.4% など寄進金額の 41% を京阪神への移住者が占めている。寄進金額の半数近くを県外への移住者が占める。寄進が行われた当時は、矢崎からの京阪神への移住が戦前のピークに達した時期である。移住先で成功する人達も多くなっていた。大阪、京都、神戸などに居住する成功者が御帳台、拝殿欄



図表 5-7 寄進者の地域別構成 (1968年)



図表 5-8 金額の地域別割合 (1968年)

氏名	金額	住所
坂本長作	一金参千円也	北口豊作
山城敏之	一金参千円也	渡内 彰
木戸上利男	一金式千円也	高地 博
北川 安	一金式千円也	西内一男
北口菊次	一金参万円也	山城賢治
北西久平	一金参万円也	高地 猛
北川春陽	一金参万五千円也	木戸金太郎
西田壽吉	一金参万円也	坂本茂雄
前田利之	一金参万円也	高地清一
荒井権次郎	一金参万円也	曾田信次
西内 稔	一金参万円也	市原勝次
坂本政幸	一金参万円也	田中友之
北川栄二	一金参万円也	中西三春
荒井開一	一金参万円也	西田公治
木田喜平	一金参万円也	西田與三
西田清志	一金参万円也	山城正次
前田正則	一金参万円也	木戸上金次
坂口一重	一金参万円也	坂本重作
西内武雄	一金参万円也	前田 拓
西田栄吉	一金参万円也	高地光明
荒井佐一	一金参万円也	高地博二
荒井甚一郎	一金参万円也	木戸 博
北川義雄	一金参万円也	木戸太次
北川仁作	一金参万円也	坂本 繁
小西義男	一金参万円也	坂本吉男
山城進一	一金参万円也	高地初次郎
西田外喜男	一金参万円也	中田栄一
高地義松	一金参万円也	藤田藤保
坂本忠義	一金参万円也	北口正孝
二戸茂雄	一金参万円也	西田武司
二戸 清	一金参万円也	木戸西豊治
西内喜次	一金参万円也	本田宗樹
木島外治	一金参万円也	渡内英男
北口義正	一金参万円也	本田源三郎
渡内嘉男	一金参万円也	北口政次
小西久男	一金参万円也	木戸武男
西森良雄	一金参万円也	西田順吉
坂本 茂	一金参万円也	北口景一
西内 昭	一金参万円也	北口栄次
		本田宗雄
		高地幸昌

昭和四十三年十二月一日

間、大釣燈など高価な物品や、多額の寄進を行っており、社殿造営を行ううえで、都市移住者、特にその成功者の貢献度が高いことが確認される。

4.2 明治百年記念社殿改築 (1968年)

明治百年記念社殿改築が行われた1968年は、大阪における矢崎出身者の浴場経営が最盛期を迎えた時期である。この時の寄進者は全て世帯主単位であるため、総数は113人と造営の時の1/2になっている。寄進者の地域別構成を見ると、氏子(矢崎在住)が58人(51.3%)と過半数を占める。次いで大阪在住が46人(40.7%)であり、この2地区で9割を超えている。県外からの寄進は、大阪の他は京都が1人いるのみである。地元への聞き取りによると、この改築は氏子とともに大阪の諏訪会に寄進を呼びかけて実施したとされており、そのことが地域構成にあらわれている。

この時の寄進は釣燈ろう一対を寄進した1人以外はお金で行われており、総額は1,908千円にのぼっている。地区別の金額割合を見ると、氏子(矢崎在住)が64.8%を占め、大阪在住は30.0%であった。地元からの寄進が占める金額割合の方が人数割合よりも高くなっており、移住者が占めるウエイトが低くなってきていることが伺える。

この2つの寄進の事例からは、移住者の経済力が諏訪神社の造営や改築を支えていることが確認できる。また、戦前には大阪以外にも北海道や京都、神戸など当時の移住先の広がりを反映した寄進が求められていたが、戦後(高度成長期)では大阪に移住者が集中し、しかも諏訪会として組織的なまとまりを持っていたことから寄進を求める対象がここに限定されていったことが伺える。

その後も、諏訪神社への都市移住者による寄進や諏訪会と地元との交流は続けられている。諏訪会は現在も毎年1回地元の温泉に旅行しており、その宴席にはいつも地元の町内会の役員が招待さ

れている。しかし、産業構造の変化による母村の経済基盤の強化と都市移住者の世代交代による母村とのつながりの弱体化は、移住者への経済的・心理的依存関係を次第に弱めつつある。

5 浄昭寺でつながる二つの同郷団体

5.1 大日川ダムの建設と水没地住民の移住

大日川ダムは、手取川と加賀三湖地区の総合開発計画の一環として、干拓されて農地となる三湖地区に農業用水を供給する目的で計画されたものである。1952年にダム建設が決定し、翌年には水没する小原村(現在は小松市新丸地区)から建設反対の申し入れがなされるが、石川県が結成した「大日川ダム折衝対策委員会」による話し合いや知事の協力要請を経て、1958年に調査協定書が交わされ、村全体の離村が決定した。なおダム完成式は1968年11月に行われている。

故郷よさようなら 湖底に沈む小原町で決別式

大日川ダムの建設で全戸37戸(人口212名)が湖底に深く沈む小松市小原町の人たちは、先祖伝来のあの山とこの川と永遠に別れをつけるために、14日全町をあげて離村決別式をあげた。ふもとの尾小屋町から8キロ、海拔500mの山ふところ深く、下界との往来まれな山々



写真5-2 浄昭寺

に、ひっそりと暮らしていた農民たちは、この日「幸あれ」を合言葉として、続々と山を離れていき、未知の世界へとびこむ不安と希望、ふたたび故郷へ帰ることのない、突き放されたようなさびしさのなかに、お山の表情は大きくゆれている。

(北陸新聞 1958 年 11 月 15 日)

小原地域の 37 世帯の住民達は、当初能登の穴水への集団移転を計画したが対象地が農地として条件が悪いために断念した。次いで、自由移転組と集団移転組に分かれ、まず自由移転組が個々に移転していった。集団移転組は、小松市佐美の新開地で小原の名を残し、氏神社もそっくり持っていくようになっていたが、農地として利用を予定していた柴山潟の干拓が進まないために多くが自由移転する結果となった。移転場所は金沢市、加賀市などにも広がっているが、多くは、1956 年に編入され同一自治体となり以前から買物に行くなど関係が深い小松市内に移住した。小松市周辺では、大阪に移住する人々が多く、他出者の家や田畑を購入できたことが、小松市内への小原からの移住者が多かった要因の一つであった³⁾。

矢崎の都市移住者の家と田畑を購入して移住したのが、小原の浄昭寺である。浄昭寺は 1953 年に小原で宗教法人として設立されているが、明応年間からその地で道場留守役を、明治時代から金沢市の念願時の説教道場を勤めていた家である。水没にあたり、真宗の教えが保たれており、町内にお寺がないなどの事情を考慮して矢崎に移住してきた。その事情を町内会長は、「矢崎の宿坊の住職がいなくなったので、その後をという意味からも浄昭寺に来てもらったが、浄昭寺が照厳寺の下寺になることにはならなかった。したがって、矢崎の人は浄昭寺の門徒ではないが、住職もババもいい人だったから次第にこの地域にとけこんで

きた」と語る。門徒のいない浄昭寺では、住職が北海道をはじめ各地で布教活動を行ったり、説教師として活動することになるが、町内会長などの紹介で大阪在住の矢崎出身者のところへ報恩講に出かけることによって、諏訪会とのつながりも形成されていった。

5.2 小原会

12 月の第 1 日曜日、浄昭寺では水没した小原の住民による先祖供養の集まり「小原会」が開かれる。この会は小原の人々がつながりを残そうと 1958 年 11 月の離村式に 37 戸全員によって結成された⁴⁾。会の集まりは当初、小松市の本光寺で開かれたが、小原の住民の 1/3 が本光寺の門徒、残りが松任の本誓寺や金沢の願念寺の門徒という事情があり、みんなが気安く集まれる場所ということで、地元の道場として親しまれてきた浄昭寺が小原会の会場となった。平成 11 年の会員名簿によると、会員数は子どもたちの世代が加入することによって 51 人に増加している。そのうち 45 人が矢崎、串、佐美、今江など小松市内に住んでいる。

50 代から 80 代の村出身者を中心に、親の供養をする 40 代の人々も加わった 50 名ほどの人々が、午前中は仏事を行い、午後はみんなで親睦を深めている。ダムで水没した村有地の補償金の一部が会の基本財産となっているが、集まりの費用は参加者の志納金やお酒、果物、おもち、おにぎりなどの志納品で賄われている。お寺が準備する豆をつぶした味噌汁は、かつて小原の報恩講でも出されていた懐かしい味。それが子どもの頃の楽しみだったと語る高齢者も多い。現在は、小原の元の在所は車で 40 分程度で行けるため、山菜採りができる春や水量が減少して元の在所の風景を見ることができるよう 9 月頃には個人的に出かける高齢者も多いということだが、小原出身者がこの会

以外で集まりを持ったのは、白山郷の民俗資料収集のテレビ番組作成のために行われた焼畑農業の実施の時だけである。小原出身者にとって唯一の親睦の機会であり、会を通じて小原出身者の二世の交流も始まっている。

5.3 浄昭寺建立をめぐる寄進

民家を活動の場としていた浄昭寺は、1998年にお寺を建立した。建設にあたっては、矢崎の住民が建設委員会を作って門徒でないために「気持だけ」という形で寄進を集めたが、諏訪会経由で大阪からも寄進が行われている。また、住職が説教などを行っている近隣の住民や矢崎出身者の嫁ぎ先からも寄進が寄せられ、寄進者の数は767人にのぼっている。矢崎からは、アパートの住人や2世帯同居などを考えると地域のほぼ全世帯とも言える85人からの寄進があり、浄昭寺がこの地域に根付いていることを示している。小原会の人々も個人としてほぼ全員が寄進を行っている⁵⁾。また、大阪府57人、京都府6人、神戸市1人からの寄進もあり、矢崎からの都市移住者がここでも一定の貢献をしていることがわかる。ただ、明治百年記念社殿改築の時には、大阪からも多くの人が式典に参加したが、浄昭寺の落慶法要には大阪からは寄進のみで参加者は少なかった。都市移住者が浄昭寺の門徒でないこともその要因の一つであろうが、今回の法要への寄進者は、「出身者の子や孫なので寄付はしても来る人は少ない」という町内会長の話からは、世代交代が進むなかで矢崎に対する都市移住者の心のつながりが次第に薄れつつあることが感じられる。

6. まとめ

矢崎は、山村集落の最寄り結節点である小松市の周辺部に位置する農村集落であった。農村としての生産基盤の弱さから住民が大阪都市圏へ移住

するとともに、山村からの結節点に位置することや都市移住者の家・田畑が購入できたことから、ダムに水没した小原の住民が移住してきた。そのため矢崎を舞台に二つの同郷会が交差することとなった。

矢崎の村社である諏訪神社は、諏訪会旗の入魂式に象徴されるように都市移住者にとっても心のよりどころである。諏訪神社を立派なものとしていくために矢崎の住人は都市移住者の経済力に依存した。同郷会の存在は寄進の依頼や取り纏めを容易にしている。諏訪神社への寄進は都市移住者にとって郷土の一員であることを確認するとともに、移住地での成功を郷土の人々にアピールする手段でもあった。

浄昭寺は、小原の人々が先祖供養を通じて水没したムラで形成されていたつながりを確認する結節点として機能している。浄昭寺があるからこそ、離村から40年以上が経過し、世代がかわっても小原会の活動が継続していると考えられる。

矢崎の人々は、浄昭寺を地元の寺として受け入れ支援している。浄昭寺と諏訪会のつながりは、直接的には報恩講を介してのものであるが、浄昭寺に対する地元の人々の態度が、諏訪会の人々の寄進、郷土のお寺として支援していこうとする意識に結びついている。

[注]

- 1) 坂本氏は、加賀浴友会の結成に際しても発起人の一人となっている。
- 2) 明治40年に串村、末佐美村、今江町が合併して御幸村となり、小松市に合併される昭和15年まで継続した。
- 3) 山口素光が行った富山県利賀村離村者の追跡調査では、1965年～82年の離村者181戸の転出先は(山)村から平野部の出口に位置する井波町への転出が4割、庄川町への転出が1割強と最も多いことが確認されている。小原から小松市内への移住も同様な性格を持つものであると考えられる。

図表 5-9 利賀村の転出先別挙家離村世帯数

		実数 (%)
富山県	富山市	17 (9.4)
	婦中町	9 (5.0)
	八尾町	16 (8.8)
	その他呉東地域	3 (1.7)
	高岡市	14 (7.7)
	井波町	73 (40.3)
	庄川町	20 (11.0)
	その他呉西地域	8 (4.4)
富山県以外	21 (11.6)	
合 計		181 (100.0)

- 4) 小原村では、昭和 32 年頃から離村が始まっていたため、それらの人々も含めて全員が小原村に集まった離村式に会が結成されている。
- 5) 小原会としての寄進集めは行われていない。浄昭寺の門徒でないことが影響しているものと考えられる。

おわりに：共同研究の今後

鯨坂 学

これまで、5 人の共同研究の成果を述べてきたが、神社やお寺などの宗教的結節機関に注目することによって、都市移住者とその出身集落、都市－農村関係の位相が明らかにされてきた。現地調査でお世話になった大阪加賀浴友会関連の団体は、今回紹介した 3 つの他にも 6 つがある。これらの内の幾つかの団体については、調査もすでに進行しているが、調査研究に一区切りをつけるために、3 つの地域に絞ってここに発表することにした。

国内移住や同郷団体の研究調査を、過去のこととして歴史社会学的なアプローチとして考える人もおられるが、我々は近現代都市の形成や今後の都市社会・農村社会の形成と再形成にとって、意義があると考えている。それは都市化の過程での根付きの問題や階層移動・階層分化の問題としても大きな意味を持っているからである（布施鉄治ほか 1990、鯨坂学 1994 b）。また現在進行形の問題としては、外国人移住者のエスニックコミュニティ・グループの問題がある。4 年ほど前から筆

者は小松市の現地調査をおこなってきたが、始めは気がつかなかったのだが、製造業の工場が集積されている小松市にも 90 年代に日系ブラジル人を中心に外国人労働者が移住してきている（小林倫子 1999）。そして、最近になって幾つかのブラジル人向けの商店が開店しており、エスニックビジネスの形成が見られる。その内の一つのレストランは、日系ブラジル人二世（小松市出身ではないが）とそこご主人であるブラジル人によって経営され、ブラジル人移住者の食生活だけでなく、生活上の相談や相互援助の結節点となっている。我々の聞き取りでは、同郷団体の形成までには至っていないが、同郷的、エスニック的なネットワーク関係はできている。

また、詳細な調査はできていないが、ブラジルからの移住者には都市出身者だけでなく農村出身者、あるいは農業従事経験のある人がかなりの程度含まれている。このように、都市移住者と同郷団体、都市－農村の関係は現代日本の地域社会を考えると、引き続き重要なテーマであろう。

謝辞

これらの共同研究をまとめるにあたって、多くの機関・団体、個人の方々にお世話になりました。記してお礼を申し上げます。

石川県・石川県大阪事務所・石川県立図書館・小松市・小松市立図書館・小松市市史編纂室などの機関、ならびに大阪府公衆浴場業環境衛生同業組合・大阪加賀浴友会・小松兼六会・大阪北友会・加賀親友会・諏訪会・小松銀総会・柴山親友会・向友会・大阪日末会・潮津会・加賀浴親会・小原会・矢崎町内会・今江町内会・浄昭寺・光玄寺・加能人社に感謝いたします。また西田実・大音師健治・森高榮作・北川武志・松江俊雄・島浦美能夫・新保文二・森高久男・田端久勝・西野栄二・尾北昇・高地博二・川一彦・中川栄一・北山敬志・中村哲夫・田中昭行・佐竹圓修・高島誠・永長統保の各氏をはじめ多くの方々にお世話になりました。

また現地調査にあたっては、同志社大学院生の河口充勇・逢軍さんにもお世話になりました。最後に、これらの調査データや資料・文献の整理、解析を手伝ってくれた同志社大学院生の清水睦子、同学生の井関公子・平野友章・虫明菜穂子・越後美和、奈良女子大学院生の宮崎良美さんにも謝意を表します。

付記

これらの論文は1998年度〔服部民夫（代表）、森川眞規雄、鯉坂学〕及び1999年度〔鯉坂学〕の同志社大学学術奨励研究の成果である。

【参考文献】

- 鯉坂学, 1991, 「都市における地方出身者の団体——同郷団体・県人会」『TOMORROW』, 財団法人 あまがさき未来協会, 6 (1): 27-35.
- , 1992, 「中国山地における過疎化の研究——広島県作木村・布野村を中心に」『現代社会学論集』1: 37-83.
- , 1994 a, 「都市移住者の就業構造」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社.
- , 1994 b, 「都市住民と故郷との関連——広島市高陽ニュータウン調査より」『社会文化研究』広島大学総合科学部, 20: 129-162.
- , 1995, 「都市同郷団体の現状——東北地方を事例にして」『社会文化研究』21: 1-45.
- , 1997, 「都市同郷団体の現状——甲信越地方出身者を中心として」『評論・社会科学』56: 1-28.
- , 2000, 「同郷会」地域社会学会編『キーワード地域社会学』ハーベスト社.
- 鯉坂学・湯浅俊郎, 1998, 「都市同郷団体の現状とその存在の意味——全国市区町村調査および加賀浴友会の事例を中心に」『第71回日本社会学会大会報告要旨』, 224-225.
- 鯉坂・高原編, 1999, 『地方都市の比較研究』法律文化社.
- 網野善彦・森浩一, 1999, 『馬・舟・常民』講談社学術文庫.
- 浅野純次編集, 1998, 『都市データバック 1998年版』東洋経済新報社.
- Fischer, Claude S, 1995, "The Subcultural Theory of Urbanism: A Twentieth Year Assessment", *American Journal of Sociology* 101: 543-577.
- 布施鉄治ほか, 1990, 「東京墨田区における事業体・世帯（家族）の生産・生活様式変容と地域社会の構造的変質過程」『調査と社会理論 研究報告書 14』.
- Gans, Herbert J, 1982, *The Urban Villagers: Group and Class in the Life of Italian-Americans Updated and Expanded Edition*: The Free Press.
- 橋本和幸, 1995, 『地域社会に住む』世界思想社.

- , 1997, 「伝統と近代のはざままで——ゆるやかに多分化する石川県の家族」『日本の家族と地域性 (上)——東日本の家族を中心にして』ミネルヴァ書房, 167-191.
- 日置謙, 1956, 『改訂増補 加能郷土辞彙』北国新聞社発行, 893.
- 石原昌家, 1986, 『郷友会社会——都市のなかのムラ』ひるぎ社.
- 石川県小松市教育委員会, 1956, 『小松市史 第二巻 沿革編 (下)』.
- Ivan. Light and Edna Bonacich, 1988, *Immigrant Entrepreneurs Koreans in Los Angeles 1965-1982*: University of California Press.
- 「角川日本地名大辞典」編纂委員会, 1981, 『角川日本地名大辞典 17 石川県』角川書店.
- 加賀開拓 100 年記念事業協賛会, 1998, 『加賀開拓百年史』.
- 神島二郎, 1961, 『近代日本の精神構造』岩波書店.
- 荻谷剛彦, 2000, 「1 章 問題の提起と本研究の射程」荻谷・菅山・石田編『学校・職安と労働市場 戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会.
- 川良雄, 1966, 『新丸町史』.
- , 1969, 『今江湯と今江町の歴史』今江町公民館.
- 川良雄編, 1956, 『小松市史 2: 沿革編 (下)』小松市史編集委員会発行, 294-299.
- 北川安, 1977, 『矢崎町史』.
- 北国新聞社出版局, 1993, 『石川県大百科辞典』北国新聞社発行, 420, 959.
- 小林倫子, 1999, 「ブラジル人の定住と社会的対応」横浜市立大学国際文化学部地理学教室『南加賀地域の地域経済と空間整備』.
- 小松市編集, 1991, 『小松市制五十周年記念誌』.
- 小松市町内会長連絡協議会編集, 2000, 『小松市政 60 周年記念誌 元気のでるまち小松——21 世紀への助走』, 石川県小松市 小松市政 60 周年記念事業実行委員会発行, 44-47.
- 熊谷文枝, 1997, 「日本の家族と地域性——東日本の家族を中心として」熊谷文枝編, 『日本の家族と地域性 (上)——東日本の家族を中心にして』ミネルヴァ書房, 167-191.
- 倉石あつ子・小松和彦・宮田登, 2000, 『人生儀礼辞典』小学館.
- 黒田俊彦, 1979, 『日本人人口の構造転換 [増補版]』古今書院.
- 丸木恵祐編, 1986, 『離島出身者の都市生活に関する実証研究』昭和 58, 59 年度科学研究費補助金 (総合研究 A) 研究成果報告書.
- 松田素二, 1996, 『都市を飼い慣らす』河出書房新社.
- , 1999, 『抵抗する都市 ナイロビ移民の世界から』岩波書店.
- 松本通晴・丸木恵祐編, 1994, 『都市移住の社会学』世界思想社.
- 宮本憲一, 1980, 『都市経済論』筑摩書房.
- , 1982, 『現代の都市と農村 地域経済の再生を求めて』日本放送出版協会.
- ㈱名古屋マシーナリー, 1994, 『石川・福井県版 工場マップ』.
- 中村牧子, 1999, 『人の移動と近代化——「日本社会」を読み換える』有信堂.
- 日本地誌研究所, 1970, 『日本地誌 第 10 巻 富山県・石川県・福井県』二宮書店.
- 西村雄郎, 1999, 「阪神都市圏における流入労働者の「定住」構造」地域社会学会『地域社会学会年報第 11 集 グローバリゼーションと地域社会』ハーベスト社, 57-78.
- 農林水産省, 1995, 『1995 年農業センサス 農業集落カード』.
- 岡橋秀典, 1990, 「広島県における農村からの人口流出と都市の同郷団体——都市・農村関係の社会地理学的研究として」『内海文化研究紀要』広島大学内海文化研所: 127-159.
- 小内透, 1996, 『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型——都道府県・市町村を単位とする統計分析を通して』東信堂.
- 大阪府浴場商業協同組合 30 周年記念誌編集委員会, 1984, 『大浴 30 年の歩み』大阪府浴場商業協同組合・大阪府公衆浴場業環境衛生同業組合.
- 大阪加賀浴友会, 1984, 『創立三十五周年記念』.
- , 1988, 『40 年の軌跡』.

- , 1998, 『創立 50 周年記念』.
- 佐々木雅幸, 1992, 『現代北陸地域経済論——グローバルな地域再編成と内発的發展』金沢大学経済学部.
- Sassen, Saskia, 1988, *The Mobility of Labour and Capital*, Cambridge: Cambridge University Press. = 1992, 森田桐郎訳, 『労働と資本の国際移動——世界都市と移民労働者』岩波書店.
- 篠原重則, 1991, 『過疎地域の変貌と山村の動向』大明堂.
- 総務庁統計局, 1990, 『昭和 60 年国勢調査 モノグラフシリーズ No. 2 人口移動』日本統計協会.
- , 1995, 『国勢調査 平成 7 年』日本統計協会.
- 鈴木栄太郎, 1968, 『鈴木栄太郎著作集 I 農村社会学原理 上』未来社.
- , [1957] 1969, 『鈴木栄太郎著作集 VI 都市社会学原理』未来社.
- 鈴木広, 1987, 『アーバンゼーションの理論的諸問題』鈴木・倉沢・秋元編『都市化の社会学理論』ミネルヴァ書房.
- Todaro, M. P., 1969, "A Model of Labour Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries", *American Economic Review*, March 1969 (59): 138-148.
- 氏原正治郎・高梨昌, 1971, 『日本労働市場分析 上』東京大学出版会.
- 山口素光, 1985, 『北陸山村の挙家離村者の生活と意識——富山県東砺波郡利賀村の離村者の追跡調査』『富山大学日本海経済研究所研究年報 第 X 巻』: 35-100.
- 湯浅俊郎, 1999, 『都市同郷団体の生成と変容——石川県小松市, 加賀市出身者を事例にして』『同志社社会学研究 第 3 号』同志社社会学研究会: 41-64.
- , 2000, 『大阪都市圏における都市移住者の動向——石川県小松市, 加賀市出身者(加賀浴友会)を事例にして』地域社会学会編『地域社会学年報 第 12 集 生活・公共性と地域形成』ハーベスト社: 138-158.
- 横浜市立大学 国際文化学部・国際関係学科 地理学教室, 1999, 『1998 年度社会調査実習 南加賀地域の地域社会経済と空間整備』横浜市立大学.